

2014 年度 修 士 論 文

農村コミュニティにおける移住民の参加と持続可能性

—相模原市緑区篠原を事例に—

Participation of Newcomers and Sustainability
in Rural Communities
-A Case study on Shinobara area-

橋本 大弥

Hashimoto, Hiroya

東京大学大学院新領域創成科学研究科

社会文化環境学専攻

目次

第1章 はじめに

1-1	本論文について.....	1
1-1-1	研究背景	
1-1-2	研究目的	
1-1-3	調査対象地と調査方法	
1-2	本論文の構成	3
1-3	用語の定義	4

第2章 自治会について

2-1	自治会とは.....	5
2-1-1	自治会の概要	
2-1-2	自治会の活動内容	
2-1-3	自治会の歴史	
2-2	農村地域における自治会.....	11
2-2-1	農村の歴史の変遷	
2-2-2	農村の特徴	
2-2-3	農村における自治会の特徴	
2-3	自治会の特徴のまとめ.....	16

第3章 調査対象地について

3-1	篠原地区の概要.....	18
3-2	篠原地区の歴史と文化.....	20
3-3	篠原地区における移住民.....	23
3-4	現在の篠原地区とその課題.....	25

第4章	篠原地区自治会とNPO 法人篠原の里	
4-1	篠原地区自治会について.....	28
4-1-1	篠原地区自治会の歴史	
4-1-2	篠原地区自治会の活動内容	
4-1-3	篠原地区自治会の運営	
4-1-4	篠原地区自治会のまとめ	
4-2	NPO 法人篠原の里について.....	33
4-2-1	篠原の里の歴史.	
4-2-2	篠原の里センターについて	
4-2-3	篠原の里の現状	
4-2-4	篠原の里の活動内容・運営	
4-2-5	篠原の里に対する地域内の評価	
第5章	両組織における住民の位置付けと組織の関係性	
5-1	篠原地区自治会における旧住民と移住民.....	48
5-2	篠原の里における旧住民と移住民.....	50
5-3	篠原地区自治会と篠原の里の関係について.....	52
5-3-1	地域内組織同士の関係からみた両組織の関係	
5-3-2	住民の意識から見た両組織の関係	
5-4	両組織の関係のまとめ.....	55
第6章	結論	
6-1	篠原の里がもたらした効果.....	57
6-2	篠原地区の成功要因.....	60
6-2-1	内発的発展論について	
6-2-2	農村における内発的発展と持続可能性.	
6-2-3	篠原地区における内発的発展.	
6-2-4	篠原の里による「ズレ」の解消.	
6-3	農村コミュニティの持続可能性.....	65
参考文献		
謝辞		

第1章 はじめに

1-1 本論文について

1-1-1 研究背景

土着社会から流動社会への変化に伴い、地域コミュニティは村落的生活様式から、都市的生活様式へと変化していった。人々のコミュニティに対する考え方も変わり、内閣府『平成19年度版国民生活白書』は「町内会・自治会への参加頻度は、1968年から2007年までの間に低下していると言える。」(内閣府 2007: 80)としている。さらに、農村地域においても、「現在における家計費の増加をはかるための現金収入の必要から生ずる兼業労働の増加と農業の低下は、やはり協働性の衰退をもたらさざるを得ない。また、生活場面意においても婚葬の遂行の形式や、社会的機関への生活機能の委譲等に、協力内容と範囲の縮小があらわれてはいる。」(松岡 1991: 27)と、地域の課題の解決を専門機関に委任する都市的生活様式へと変化していることが指摘されている。地域自治の根幹を担う自治会への参加頻度の低下は、地域を持続させて上で非常に大きな問題である。また、「農林業センサス」(農林水産省 2010)によると、山間農業地域(林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市町村)の2010年の高齢化率が68.9%と、高齢化の進行は非常に深刻である。このように多くの問題を抱える農村は、住民の転居や死亡によって人口が0人になってしまった消滅集落や65歳以上の高齢者が占める割合が50%以上になり、地域の維持が困難になってしまった限界集落があらわれるなど、危機的な状況に瀕している。さらに、農村から若者が都市へと流出していることも問題になっているが、少子高齢化が深刻にすすんでしまった農村においては、もはや労働力の再生産を望むのは厳しいと考えられる。

こうした状況の中2007年問題に代表されるように、団塊の世代の大量に定年退職を迎えている。また、IターンやJターンが話題になるなど、都市から農村への移住意識の高まりが話題になっている。少子高齢化とコミュニティに対する考え方の変化によって担い手不足に悩む農村自治会にとってこれら移住民の存在は非常に重要な存在であると考えられる。

しかし、一方で、自治会は「自治会は地域に密着し、地縁によって組織される為に、しばしば慣習的な運営や一部の有力者による私的な運営が行われ…そのことが、この組織を住民から遠ざける。」(中田・山崎・小木曾 2012: 56)と指摘されているように、閉鎖的な運営がなされており、移住民が参加しやすいとは言えない状況もある。特に、農村自治会は、地域の名士と呼ばれる高齢者による長老支配的な運営など、移住民が参加しづらい環境を有している場合がある。しかし、農村を維持していくために非常に重要な存在である移住民が自治会の担い手として参加することは、今後の農村の持続を可能にする上で欠かせないことであると考えられる。

そこで、農村でありながら、実際に移住民たちが自治会活動に参加し、一部は理事とな

って活動している篠原地区自治会と、地域住民たちが創設し現在は移住民が中心となっている NPO 法人篠原の里（以下、篠原の里）とが活動している相模原市緑区篠原地区に着目して研究を行った。この両組織の活動や関係性に着目し、段階を踏みながらも移住民が自治会に参加していく仕組みを考察したうえで、少子高齢化の進む農村の持続可能性について考えていきたい。

1-1-2 研究目的

本研究では、相模原市緑区篠原地区の事例を通して、①篠原地区における事例から、移住民が自治会活動に参加し、一定の発言力を有するようになった要因を分析すること。②農村地域における移住民の地域コミュニティへの参加を可能にする仕組みについて考えることを目的とする。①②をもとに、農村コミュニティの持続可能性について考察する。

1-1-3 調査対象地と調査方法

調査方法としては、篠原地区自治会と NPO 法人篠原の里へのヒアリング調査と参与観察を基に、篠原の里と自治会の活動内容、両組織の関係性について明らかにする。そして、旧住民、移住民が篠原の里内部、自治会内部でどのような役割を果たしているかを調べ、その結果を基に、自治会と NPO 法人の関係性や活動が、移住民の自治会活動への参加、自治会内での役割にどのような影響を与えるか明らかにする。この結果を基に、篠原地区における成功要因を考察し、移住民の地域コミュニティへの参加を可能にするしくみについて考察する。

研究にあたって 2013 年 7 月～2014 年 11 月まで現地調査を行った。自治会、NPO 法人篠原の里の両方に携る旧住民、移住民に加え、NPO 法人篠原の里に主に携わる移住民、自治会活動に主に携わる旧住民にヒアリング調査を複数回行った。

1-2 本論文の構成

本論文の構成としては、まず、第2章において、地域コミュニティにおいて歴史的に中心的な役割を果たしてきた自治会について整理する。特に、少子高齢化や混住化の進む農村の実態を明らかにし、その自治会の特徴も整理する。そして、農村自治会の抱える問題について指摘する。

第3章では、調査対象地である神奈川県相模原市緑区篠原地区の概要について説明する。

第4章では、調査対象地で活動をしている篠原地区自治会と篠原の里の活動内容や運営等について説明する。

そして、第5章では、ここまでの情報をもとにして、両組織における地域住民の位置づけと、組織同士の関係性について整理する。

第6章では、この地域で篠原の里が篠原地区に与えた影響について整理する。そして、篠原の里の活動や自治会との関係がもたらした効果の要因と、移住民の地域コミュニティへの参加を可能にする仕組みについて、地域の特色を活かし持続可能な形で発展させていくという視点を重視した保母武彦（1996）の内発的発展論の視点から分析する。そして、それらをふまえて、人口減少の進む農村コミュニティの持続可能性について考察する。

1-3 用語の定義

- ・自治会

本稿が対象とする「自治会」は「町内会」と呼ばれることもある。これらすべてを含めて自治会と表記する。

- ・旧住民

農村地域、もしくは、調査対象地に代々住んでいる住民を旧住民と表記する。

- ・移住民

農村地域、もしくは、調査対象地以外で生まれ、農村地域、もしくは調査対象地に移住してきた住民を移住民と表記する。

- ・地域住民

旧住民、移住民を合わせた住民全体を意味する場合、地域住民と表記する。

第2章 自治会について

2-1 自治会とは

本章では、現在の農村コミュニティにおいて中心的な役割を果たしている自治会について、その概要と特徴について整理する。

2-1-1 自治会の概要

自治会は、「一定の地域的区画に居住ないし営業するすべての世帯と事業所が参加することをめざし、その区域内で生じる地域課題に取り組むことを通じて、地域を代表しつつ、地域の管理に当たる住民自治組織」（中田 1993: 31-32）と定義されている。また、倉沢進は、一般的な自治会の特徴として、

- ①加入単位が個人でなく世帯であること
- ②全戸の強制的／自動的な加入であること
- ③活動目的が多岐にわたり、包括的な機能をもつこと
- ④行政の末端補完機能を果たすこと
- ⑤一地域に一団体のみがあること（排他的地域独占）

という5つの特徴を上げている（倉沢・小林 2004: 209）。

このように自治会は基本的に住居を構えるのと同時に加入するのが一般的である。その加入率は『平成19年度版国民生活白書』によると、1970年時点での自治会加入率は90%であり、2003年の調査にかんしても、「地縁団体への参加率は高水準であるとの点では、30年前から現在までそれほど大きな変化がなかった。」（内閣府 2007: 80）と表現している。

しかし、人々の自治会活動への参加も頻繁に行われているかという点に関しては、大きく異なり、半数以上の住民が自治会に所属しているものの、その活動に参加していないという状況になっているという（図 2-1）。かつての農村に存在していた、地域の課題は住民が解決するという村落的生活様式は、流動社会への変化、さらに職場と生活の場が離れた生活の一般化により変化した。そして、人々の生活様式は、個人で解決することの難しい地域の課題を専門処理機関にゆだねるという都市的生活様式に変化した。このことが自治会への参加頻度の低下を招いた1つの要因であるとされている。

こうした原因により進行している自治会の参加頻度の低下は、非常に大きな問題である。財団法人地域活性化センターが全国の市町村に行なったアンケート調査によると、約半数が「現在の住民自治の仕組みや体制を新しくするなどの必要がある。」と答え、そして、そのうちの33.2%の市町村が、「担い手が固定化・不足している」ことを理由としてあげたと

いう（財団法人地域活性化センター 2011: 24）。ここから分かるように、人手不足は多くの自治会が抱える非常に大きな問題である。そして、自治会が抱えるこの問題を放置することは、自治会の解散、そして地域コミュニティの崩壊を招くと考えられる。

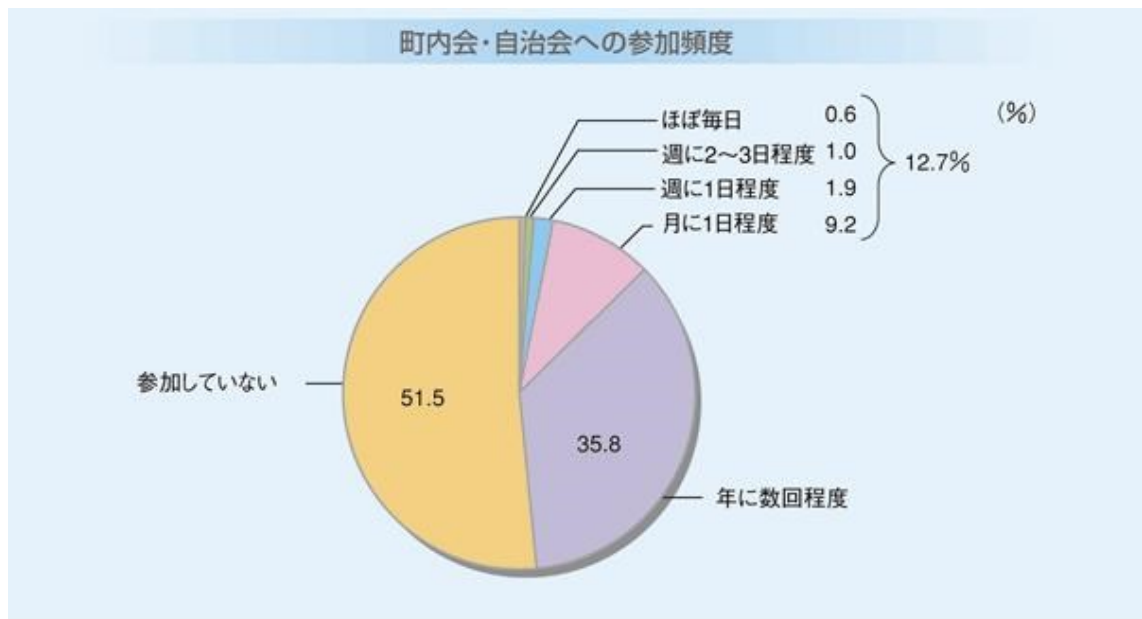


図 2-1: 自治会への参加頻度

(内閣府 2007, 「平成 19 年度国民生活白書」 から転載)

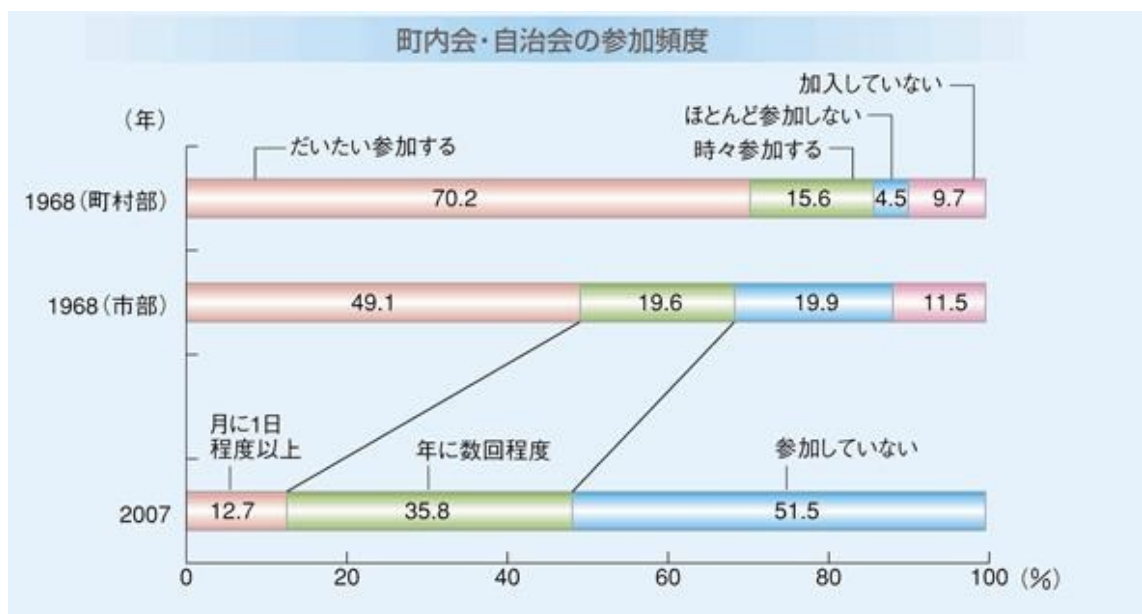


図 2-2: 自治会への参加頻度の変遷

(内閣府, 2007, 「平成 19 年度国民生活白書」 から転載)

2-1-2 自治会の活動内容

自治会は、活動目的が限定的ではなく、地域に関わる事柄を包括的に扱うという特徴を持っている。具体的な自治会の活動としては、「集会所の維持、管理、清掃美化などの活動、盆踊り、お祭り、運動会などの年中行事、旅行や潮干狩りなどの親睦活、募金とか献血への協力、街路灯、防犯灯の設置、防災、防火、文化スポーツ活動、敬老会、成人式、子供会などの年齢集団に対応した諸活動、行政との連絡及び、行政に対する要望、陳情などの活動」(倉沢・秋元 1990: 4-5) といったものがある。また、内閣府発行の『平成 19 年度版国民生活白書』では、これらの自治会の活動内容に関して、13 に分類している(図 2-3)。それによると、自治会活動の中でも、特に清掃活動や住民の相互連絡等、住民が生活していく上で必要不可欠であり、同時に多くの人に参加する必要があるものが、代表的な自治会に活動に共通する特徴であることを示している。つまり、都市的生活様式が一般化した現代であっても、清掃のように、生活にとって必要不可欠で、比較的容易な地域活動に関しては、自治会がその活動の主体を担っているという現状がうかがえる。盆踊りやお祭りの実施など、地域住民の交流を深めたり、リクレーションを行ったりする活動は多くの自治会で行われているものの、実施率は環境美化等に比べると低いものになっている。



図 2-3: 自治会の主な活動分野
 (内閣府, 2007, 「平成 19 年度国民生活白書」 から転載)

2-1-3 自治会の歴史¹

自治会の経緯は諸説あるが、少なくとも戦前には自治的組織として形成されてきた。そして、1940年に内務省の「町内会部落会等整備要領」により制度化された。その内容は、まず、村落には部落会、市街地には町内会を組織するとした。そして、それらの組織には、個人として参加するのではなく、各家を1つの単位とし、全戸の参加を求めた。さらに、その組織の役割としては、地域を代表する組織であることに加えて、市町村の下に位置づけられ、市町村の補助的な役割を果たすものとされた。しかし、町内会・部落会が地域の最も小さな組織とされたわけではなく、現在も特に農村においてその存在が認められる隣保班を10戸程度の戸数から組織することを求めた。

この要領の内容から分かるように、1940年の時点で既に、自治会は全戸参加が定められていたことが分かる。また、市町村の補助的下部組織とするとされているため、現在の自治会が持つ、行政の補完機能も当時からはっきりと認識されていたことが分かる。

この機能を持っていたために、自治会は戦時中、国の政策を国民一人一人に行き渡らせるための機能を担うことになってしまった。当然、第二次世界大戦中は、自治会を通じて国民の統制が行われるようになった。そのため、1945年に第二次世界大戦が終了し、GHQによる日本統治が始まると、GHQは明治憲法には記載のなかった地方自治に関して、日本国憲法には地方自治について定めるなど、中央集権的な体制を改める方針がとられたのにもかかわらず、戦後の民主化の過程で自治会を解散させた。

しかし、自治会そのものがなくなってしまったのではなく、各地で配給品の配付や、地域の課題への対処の必要性から、自治会と類似した、地域を基盤とした組織は存続しつづけた。そして、1950年のサンフランシスコ平和条約締結によりGHQによる日本占領が終了すると自治会は復活する。

その後、日本社会は土着社会から、1960年代の高度経済成長を経て、流動社会へと変化した。そして、その後の定住社会への変化を経て、人々の地域に対する考え方は大きく変化した。すなわち、家と職場が離れた生活が当然となり、人々の地域に対する関心が少なくなっていく。そこで、1971年に自治省（現総務省）は「コミュニティに関する対策要綱」を定め、モデル・コミュニティ政策を実施し、コミュニティセンターなど、ハードの面での整備が行われるようになった。

このように、自治会を取り巻く環境は大きく変化していった。戦後の解散の間であっても、表舞台に出ることはなくとも存在し、その後も地域コミュニティにおいて重要な役割を果たしている。しかし、現在、人々の地域に対する関心の変化から、その活動への参加率は低下し、これからの自治会をどのように存続を図っていくかが重要となっている。

¹中田, (1996), pp30-40 を参照

2-2 農村地域における自治会

2-2-1 農村の歴史的変遷²

現代農村の自治会の特徴について述べる為、日本の農村の大まかな歴史について、特に戦後に絞って整理する。

日本の農村は歴史的に、住民の生活の糧をうみだす農業が農村住民の生活を規定するうえで大きな役割を果たしてきた。すなわち、農業等の家業に基づいた家（イエ）を1つの単位としてとらえ、各家が水田農業に欠かすことのできない土地の管理や水の管理、農道の維持管理等を行った。しかし、これらの作業は一つの家で完結することが可能であったわけではなく、いくつかの家が協力して行っていく必要があった為、家連合という組織が生まれた。そして、農業に関わる行為だけでなく、冠婚葬祭など、生活における多くの場面で家連合がその機能を果たし、共同作業が農村における生活の基礎を担っていた。

このように、長い間農業に規定されてきた農村住民の生活に大きな変化をもたらしたものが、戦後に行われた農地改革である。第二次世界大戦敗戦後に、GHQの指示で行われた農地改革により、政府は地主から非常に安価に土地を買い取り、そして小作農に売り渡した。これにより従来の地主制度は崩壊した。この農地改革により、小作農はほぼなくなったが、それは同時に、小さな土地のみを所有する自作農を大量に生み出すという結果に至った。小さな土地のみを所有する自作農が増加したことは農業収入の比率の低下を招き、結果として、兼業農家の数が増加につながった。このことは、農村における非農家率を上昇させた。

更に1960年代の高度経済成長により、それまでは定住が基本であった農村住民の多くが労働者として都市部に大量に流入した。労働力の流出とそれに伴う農村の高齢化の進行は農業の機械化をより一層進行させた。こうした農村を取り巻く環境の変化は、日本全体でおこったように、地域住民が違う土地へと移動する可能性が高め、人々の今住んでいる地域コミュニティへの関心が薄くした。そして、自治会等への参加率の低下につながっていた。また、農村特有の問題として、農業の機械化にともなって農業の個別化が進行した。そして、これまでおこなわれてきた農業を行っていくための共同作業について、農村住民全体がその必要性を共有することがなくなっていった。

²鈴木，(2002)，pp31-33 松岡，(1991)，pp2-5を参照

2-2-2 農村の特徴³

代表的な現代日本の農村の特徴として、個別化、混住化による非農家層の増加、少子高齢化が挙げられる。

農家の個別化に関しては既述したように、高度経済成長期以降の労働力の流出とそれに伴った農業の機械化が大きな影響を与えた。機械化の進行は、これまで個別には完結することが不可能であった為に重要であった自治会や家連合による共同作業の必要性を低下させた。

混住化による非農家層の増加も現代農村の大きな特徴の一つである。この非農家の増加には、農村内部の農家が非農家に転ずる場合と、外部から非農家が流入してくることによる、2つの種類が主に考えられる。まず、1950年に始まる高度経済成長期以降、都市へ人口が流入し、都市部周辺の農村は、あふれかえった都市人口の受け皿として宅地開発が行われていった。こういった地域では、元々その地域に住んでいた農家層に、外部から非農家層が流入してきた形になり、住民同士の対立を生みながら、農村の混住化を進行させていった。一方、高度経済成長期における工業生産力の拡大と農業生産力の停滞は、農家の兼業化もしくは農業以外への従事を推し進め、農村における非農家層の増大へとつながっていった。このような社会的な要因もあり、現代農村は混住化が進み、農業に関する共同作業が農村住民の生活を規定する場面は少なくなっている。

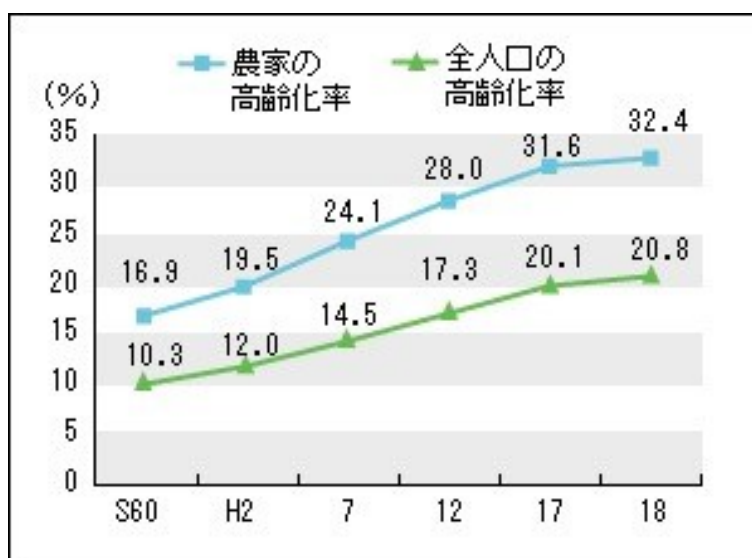


図 2-4: 農家の高齢化率の推移

(関東農政局「日本の農村の現状」

〈http://www.maff.go.jp/kanto/nouson/sekkei/no_nippon/03.html〉から転載)

³ 鈴木, (2002), pp31-43 を参照

現代農村の特徴の3つ目の特徴として高齢化が挙げられる。高度経済成長期以降特に若年層の都市部への流出がおき、農村の高齢化は進行していった。さらに、外国産農産物の存在など、日本の農業の将来に対する不安などにあり、若年層の農業離れを引き起こし、農村の高齢化はさらに進行していった。こうした地域経済の縮小や人口減少は、図2-5に示した下水道完備状況の差など、都市と農村の格差をさらに拡大させ、結果としてより多くの若年層が都市に流出するという悪循環を生んでいると考えられる。

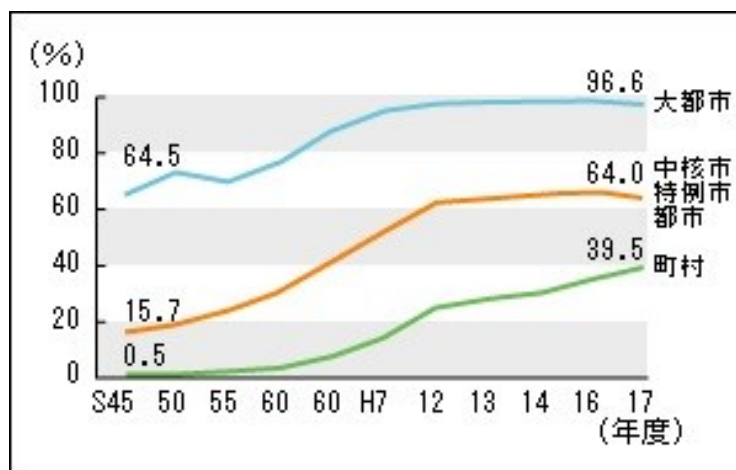


図 2-5: 都市と農村の公共下水道普及率の推移

(関東農政局「日本の農村の現状」

〈http://www.maff.go.jp/kanto/nouson/sekkei/no_nippon/03.html〉から転載)



図 2-6: 農村の高齢化の状況

(関東農政局「日本の農村の現状」

〈http://www.maff.go.jp/kanto/nouson/sekkei/no_nippon/03.html〉から転載)

個別化、混住化、少子高齢化という現代農村の特徴は、これまで農村生活の中心に置かれ、農村住民の共通利害をもたらした農業の位置付けを変化させた。そして、住民の関心を多様化させ、結果として、農村住民の共同作業に対する考えを変化させた。

しかし、関心が多様化し、特に共同作業への参加の理由が失われつつある一方で、現代においても人々の生活が一人で完結することはありません、互いに支え合って生きていることは事実である。特に少子高齢化が進行している農村においては、生活課題等に関して個別で解決していくことが困難である。そのため、共同作業の重要性は未だに高い水準であると考えられる。さらに松岡（1991）は、農業とは切り離された生活場面において、農村における伝統的な社会関係が残っていることを指摘している。

2-2-3 農村における自治会の特徴

農村における住民の関心の多様化等や非農家層の増加によって、自治会の活動が必ずしも住民全員の利益と直結するものではなくなった。しかし、農業とは切り離された生活場面においては、松岡も鈴木も同様に農村における伝統的な社会関係や共同作業が残っていることを指摘している。また、戦後の劇的な社会的な変化に対し、農民の意識が同様に变化したことを否定し、イエやムラに対する意識は大きく変化していないという指摘がある（鈴木 2002: 38）。

確かに、農村における共同作業は減少し、自治会が果たす機能も縮小している側面もあると考えることができる。しかし、一方で、こうした社会状況の変化に対し、農村住民の地域や共同に対する意識は変化が少ないと言われている。すなわち、伝統的に地域自治や住民同士の共同作業を行ってきた農村自治会に対する住民の意識は、都市住民が自治会に対して持つ意識が異なると考えられる。そこで、農村における自治会の特徴について整理していく。

(1) 自治会活動に関する特徴⁴

都市自治会が清掃活動等を最も多く行っているのに対し、農村自治会活動の中で最も多く行われている活動は、祭礼の実行であると指摘されている。また、都市部の自治会と比較して大きく異なるのは、運動会等の地域住民同士のリクリエーション大会の実施数の違いである。農村自治会の半数以上がリクリエーション活動を行っている。これは、企業に勤める人の割合の高い都市に対し、農家等地域内で仕事を持つ人が多いことに加え、住

⁴自治会活動に関する特徴、自治会運営に関する特徴、構成員に関する特徴は、前川・林・高橋，（2004），pp871-874 を参照した。

民同士のつながりを重視する農村住民の特徴が表れた結果であると考ええる。

当然地域によって活動の内容に差異があると考えられるものの、都市の自治会は課題解決型の活動を行う割合が最も高いのに対し、農村自治会は祭礼等、住民同士のつながりを作る生活充実を目的とした活動を行うことが多い。

(2) 自治会運営に関する特徴

農村自治会の運営に関する特徴として、選挙による会長の決定（都市部は輪番制が多い）、規約の明文化の割合の低さが挙げられる。この理由としては、自治会における農家の割合の高さが指摘されている。地域における活動時間が長い農業という職業上の特徴から、男性が自治会の役員を担うことが可能であることや、互いをよく知っているため、輪番制にシなくても適任者を選ぶことが可能であったり、また、農家の割合が高く、利害等が一致することが多いため、規約の明文化が必要なかつたりすることが理由として指摘されている。こうした農村自治会の特徴は、地域の中で名士とされている人物が連続して会長になることや、メンバーの固定化により一部住民にとって都合のよい自治会運営が行われたりする可能性に繋がると考えられる。一概に述べることは難しいが、規約が明文化され、輪番制が敷かれている都市自治会に比べて、農村自治会は一部の住民による役員職の独占や、会長の固定が可能であるシステムになる可能性があり、これは移住民が自治会活動に参加し、役員等に登用されることを難しくする要因の一つとなり得る。

(3) 構成員に関する特徴

農村自治会の構成員の特徴としては、男性が多いという特徴に加え、70歳代以上と60歳以上の割合が高く、そして、彼らの多くは伝統的農村生活形態層もしくは、定年・定着型農村生活形態層に属することが挙げられる。こうした層に分類される人々の特徴は、共に戦前の農村の影響を強く受けており、伝統的な農村社会に規定されている点である（鈴木 2002）。こうした性格を持つ世代が自治会の中心をなしていることは、戦前農村の伝統的な価値観が色濃く自治会に反映することにつながる。自治会活動に関する特徴として、祭礼に関わる活動が多いこともこのことが原因であると考えられる。そして、少子高齢化の進行の影響を受け、高齢者が増えるだけでなく、30代より若い層が極端に少ないことも農村自治会の特徴である。

第1章にも示したように、「自治会は、地域に密着し、地縁によって組織される為に、しばしば慣習的な運営や一部の有力者による私的な運営が行われ…そのことが、この組織を住民から遠ざける。」（中田・山崎・小木曾 2012: 56）とされている。これは特に農村に限定しているわけではないが、農村自治会はその特性上、都市自治会に比べると一般的に、

一部の有力者による慣習的な運営が存在しやすいと考えられる。

また、後述する研究対象地にもみられるが、農村地域に伝統的に存在している共有林などの管理は、自治会で行っているケースがある。この共有林等は地域の歴史の中で、地域全体で管理し、そこから得られる利益を地域で分配してきた。そのため、共有林等を扱う自治会に他地域からの移住民が積極的に参加すること快く思わない旧住民も存在し、それ故に、積極的に彼らが自治会の活動に参加することに難色を示す可能性がある。

さらに、地域の問題を処理する上で、土地の所有者が中心となって地域管理を行う場合があり、その場合は、土地を所有しない者との間に格差が生まれる。その結果、土地所有者が主体となり無所有者が疎外された結果、地付きの所有者による自治会運営が行われる可能性も指摘されている（中田 1993）。

以上のように、農村地域における自治会は、地付きの層もしくは居住歴の長い住民が指導権を握ることにつながる特徴を有する。そのため、土地を持たない、もしくは、その地域とのかかわりの期間が短い移住者が自治会に参加しても、旧住民と同様に意見を出したり、活動に関わったりすることが難しいと考えられる。

2-3 自治会の特徴のまとめ

ここまで述べてきた自治会の特徴をまとめると、伝統的に日本の地域社会に存在し、地域自治の中心的な役割を果たしてきた自治会は、戦後の解散命令後も存在し続けるなど、戦後社会でも地域に根付いていた。そして地域を代表する組織として、通常は地域内の意思決定において最も重要な機能を果たす。しかし、現在、土着社会から移動社会を経たことにより、自治会活動への参加頻度は低下してしまっている。そして、多くの自治会が担い手不足や担い手の固定化に頭を悩ませている。

農村においては、共同作業を行う上で重要な役割を果たしてきた自治会の活動内容は従来に比べれば減少していると考えられる。しかし、共同作業の必要性は高齢化の進む農村においては、むしろ今後より一層高まっていくと考えられる。また、農村自治会は都市部とは異なり、地域のリクリエーション活動や祭礼の実施をより多く行うなど、住民同士の関係を深めていく生活充実型の活動を最も多く行っており、農村内で移住民が旧住民と親交を深めていく上でも非常に重要な役割を果たしていると考えられる。すなわち、農村においては自治会がコミュニティで果たす役割は一般的に都市部よりも大きい。

しかし、本節の中で述べたように、農村自治会は、高齢化が進行していることがしばしばあり、構成員の大部分を占める 60 歳以上の住民が伝統的な地域社会に対する考えを有している可能性があること、一部の旧住民による慣習的な運営がなされている可能性があることなどから、都市自治会よりも移住民が活動に参加し、旧住民と同じように意見を発することは難しいと考えられる。

こうした農村自治会の課題を放置すれば、担い手の超高齢化が進み、やがては自治会が

解散するという事態に陥るであろう。こうなってしまうとは地域コミュニティの存続は難しい。こうした事態を防ぐ為に、移住民の自治会参加を可能にする仕組みをつくり、多くの農村自治会が抱える問題である担い手不足を改善することは、地域コミュニティの持続性を高めていく上で非常に重要であると考えます。

第3章 調査対象地について

3-1 篠原地区の概要

篠原地区のある旧藤野町は2007年に相模原市と合併し、現在は相模原市緑区の一部である。東西6.8km、南北13.5km、人口約9,250人の地域である。1987年に神奈川県が策定した「いきいき未来相模川プラン」において、旧藤野町は、「ふるさと藤野芸術村構想」を打ち出し、芸術をテーマに据えた地域活性化の方針を示した。そのため、芸術家の移住民が多い地域である。

その中でも篠原地区は、早い段階から移住者が居住し、今でも毎年1、2世帯の移住があり、現在、約70世帯200名のうち20%ほどが移住民である。移住民と旧住民が、篠原の里の活動を通して、都市農村交流や地域の交流、地域文化振興などの活動を行っている地域である。この地域の住民の職業構成は、農家の他に、市役所勤務や教員等の公務員、都市部に通勤するサラリーマン、芸術家などが中心となっている。

篠原地区は四方を山に囲まれており、他の集落との往来がかつては困難であったことが特徴の1つである。そして、現在に至っても相模湖駅や藤野駅などの最寄りの駅に行くためには、この山を抜ける道路を通る必要がある。そのため、道自体が狭く、大型車が通るのは困難な道も多く、雪の日などは駅のある中心部へとつながる道路がすべて寸断されてしまう可能性がある地域である。

この地域のもう一つの特徴は、自然環境と歴史的背景による自治への関心の強さである。自然の境界となりうる山に囲まれた篠原地区は、もともと4つの自治会が分かれて存在していた。しかし、上述したように道路状況が非常に悪い為、大雪の際などは陸の孤島と化してしまう危険性を持つ地域であった。そのため、4つの地区が協力して対応する必要性に迫られる場面があったこともあり、自治会を各地区がそれぞれ持ちながらも、篠原地区を統括する統一の自治組織をもっていた。さらに、篠原地区は都市から比較的近く、アクセスも良い上に、山間に位置するため、これまで多くの開発の危機にさらされてきたという。地域住民によると、現在の相模湖ダムの位置が決定する前には篠原地区周辺がその候補地になっていたという。また、刑務所や墓地として開発するという話が持ちかけられたこともあったという。こうした問題を地域住民で話し合い、これらの危機を乗り越えて現在に至っている。そのため、この地域では、行政から持ちかけられた話をそのまま鵜呑みにするのではなく、地域住民で話し合っ問題乗り越えてきたという自負を持っている住民が多い地域である。



図 3-1: 篠原地区の位置



図:3-2 篠原地区航空写真

3-2 篠原地区の歴史と文化

〈近代以前〉

篠原地区に人々が居住を始めた歴史はかなり古く、縄文時代中期(5000年前～4000年前)の遺跡が存在している。また、平安時代の住居も発見されており、当時の生活で使われていたと思われる土器からは、相模地域の特徴を持つ土器だけではなく、甲斐地域の特徴を持つ土器も発見されるなど、山間の地域ではありながらも、縄文時代から人が暮らしていた。そして、少なくとも平安時代には、神奈川県内だけでなく山梨県方面とも往来があった。

また、この地域の歴史を住民に聞くと必ずと言っていいほど地域の氏神である大石神社の名前が挙がる。この神社は現在も篠原地区の氏神となっており、自治会で管理するのではなく、地区の中から大石神社に関する行事や管理を行う役員を選出している。この大石神社は、奈良時代から石凝姥命(いしこりどめのみこと)を祀っているとされている。本

殿は 1758 年に再建され、その後、1896 年に現在の拝殿が建造された。この拝殿は、1 階は廻り舞台をもつ大舞台で、2 階は化粧場兼衣装着付場となっており、高度な技法が使われた建築物となっている。このような高度な技術を用いた建築物が拝殿として建てられた理由として、この大石神社に奉納神事としての村歌舞伎が存在していたことが挙げられる。この村歌舞伎は、この地域一帯では有名な祭事であった。この村歌舞伎は現在行われていないが、篠原地区周辺に人形浄瑠璃の人形遣いの方が移住してきていたことから、自治会役員が協力して、大石神社の拝殿での人形浄瑠璃を行った。移住者と旧住民が協力して作り上げたイベントとして、数年間大石神社で行われ、毎回 1000 人程度の観客を呼ぶほど好評なイベントであったようである。

〈近代以後〉

この地域に近代以降に大きな影響を与えた出来事としては、東京・新宿と篠原地区から車で 15 分程度の場所にある藤野駅を結ぶ JR 中央線の建設である。1901 年に与瀬駅（現在の相模湖駅、篠原地区から車で 20 分強）が設置され、そして、1943 年に藤野駅（篠原地区から車で 15 分）が設置された。この中央線により、藤野駅は新宿から当時でも 1 時間半程度で結ばれていた。そのため、都心にもある程度近く、しかし、山々の自然にあふれ、比較的安全であった。そのような条件を気に入り、旧藤野町に芸術家の藤田嗣治が疎開してきた。それをきっかけに、藤田嗣治と親交のあった芸術家たちも旧藤野町に移住してくるようになった。このようにして、多くの芸術家が旧藤野町に移住してきていたことが、後の「藤野ふるさと芸術村構想」のきっかけの一つとなり、多くの芸術家が 1980 年代以降移住してくる原因の 1 つとなった。

第二次大戦中に中央線藤野駅が設置されたものの、1960 年代まで、篠原地区の住民は隣の集落の学校まで教師も生徒も山を越えて歩いて学校に通っていたという。この話をもとにして考えると、藤野駅が出来たばかりのころは、駅までの交通手段が存在していなかったため、中央線の存在が篠原地区の住民に直接与えた影響はそれほど大きくないと考えられる。しかし、モータリゼーションが進み、自動車の個人所有が当たり前の時代になると、篠原地区から藤野駅まで車で通い、そこから中央線で八王子、もしくは新宿などの都市に通勤することが可能になった。このことにより、藤野から都心部に遠距離通勤するという人も現れ、山間地域でありながら、都市的生活を営む人が一定数現れるようになったと考えられる。

さらに、3-1 にも述べたが、篠原地区は比較的都心から近く、そして中央線や中央高速道路の影響で都心へのアクセスがよくなったため、墓地、刑務所といった施設の建設が行政等外部から持ちかけられることがあった。こうした施設は一部住民には経済的な利益を生むために地域を分断する危機を生み出した。しかし、その都度住民同士で話し合い、地域の将来を最優先し、危機を乗り越えてきた歴史がある。

また、1947年に相模川上流に設置された日本最初の多目的ダムである相模ダムの建設も篠原地区住民の生活に大きな影響を与えた。旧藤野町は総面積の80%以上を森林が占め、85%が集水面積となっている。そのため、保安林が多くなった。中央線や中央高速道路により都心からのアクセスが良くなった藤野において、大規模開発が行われることが少なかったのはこのためである（ただし、上述の様に篠原には開発に関する話が持ち込まれたことはある）。しかし、大規模開発を免れた故に都市化することがなく、結果として就職先が少なくなった。また、国内林業の衰退によって篠原地区の主要産業の1つであった林業による生活も難しくなってしまった。そのため、就職先を求めて都市部に出る必要に迫られる人が多くなった。篠原地区は藤野駅からも少し距離があったため、長距離通勤による東京への通勤をあきらめ、都心部に引っ越す人も多くなってしまい、結果的に、戦後、都市部に若年層を吸い取られてしまった他の農村地域と同様に、若年層の流出と高齢化に悩まされる歴史を歩んできた。

藤野ふるさと芸術村構想⁵

篠原地区に直接的に大きな影響を与えた歴史的な出来事の1つとして、藤野ふるさと芸術村構想がある。これは、上述した藤田嗣治が戦時中に藤野に疎開していたことを契機に、や猪熊弦一郎、佐藤敬など日本を代表する近代画家達も藤田と同様に疎開してきたという歴史的背景をきっかけに立ち上げられた構想である。

1985年、「いきいき未来相模川プラン」が神奈川県内における相模川流域12市町村合同で始まった。神奈川県が策定したこのプランにおいて、旧藤野町（当時は藤野町）は、「森と湖の創造の拠点」として位置づけられた。この位置付けに基づき、旧藤野町が打ち出した独創的なまちづくりの構想が「藤野ふるさと芸術村構想」である。この構想に基づいたイベントなどは現在も行われている。この構想が立ち上がった当初は神奈川県や旧藤野町といった行政、観光協会などの各種団体やスポンサー企業などが中心を担っていた。しかし、現在、その多くは市民が主体となって行っている。

具体的な事業内容としては、「藤野ふるさと芸術村メッセージ事業」として、「藤野アート収穫祭」や「藤野村歌舞伎公演」「藤野ぐるっと陶器市」などがある。とくに「藤野ぐるっと陶器市」は毎年5月に開催されるイベントであり、藤野町全体で、芸術家を中心にアトリエにて芸術作品を展示し、多くの人々が周辺地域や遠方からも訪れるイベントであり、現在も行われている。篠原地区においても後述する篠原の里センターにて食事を提供する

⁵藤野ふるさと芸術村構想については、

総務省地域力創造グループ、2013、「地域の元気創造プラットフォーム公式サイト」、

<http://www.chiikinogennki.soumu.go.jp/jirei/kanagawa/14150/2013-0802-1713-720.html>を参照

など、このイベントに参加している芸術家やグループが存在する。

また、篠原地区にも直接かかわってくるが、「藤野ふるさと芸術村構想」は旧藤野町における小学校の統廃合に関しても影響を及ぼしている。人口減少を理由として篠原地区にあった篠原小学校を含め、2003年から5年間で藤野町全体に元々10校あった小学校が、3校に統合された。その小学校のうち何校かは、アートに関連する施設に生まれ変わるなど、藤野ふるさと芸術村構想の一環として利用されている。さらに、廃校になった小学校を利用し、シュタイナー教育を実施するシュタイナー学園の誘致など、芸術を基軸とした施設の利用や教育の実施などを目指した活動が行われているケースもある。特に、シュタイナー学園の誘致は、小中高と3つの学校の誘致となったため、若年層の移住に繋がった。

この様に旧藤野町全体で見ると、藤野ふるさと芸術村構想を立ち上げて、芸術に機軸をおいたまちづくりを実施し、約200名を超える芸術家たちが移住しただけでなく、多様なライフスタイルを求めて、多くの移住者が藤野に居を構えている。そうした移住民がただ移住するのではなく、旧住民と移住民の融合が藤野地区の活力の源になっていると外部からも評価されている。

3-3 篠原地区における移住民

〈初期の移住民に対する対応〉

現在でこそ地域住民の20%ほどが移住民で構成されている篠原地区であるが、「藤野ふるさと芸術村構想」が本格的に進行し始めた直後は、移住者が多く存在する地域ではなかった。

この地域に最初に移住してきた芸術家のA氏によると

芸術家という職業だから、何をしてるのか伝わらなくて、いろいろ言われた。でも、移住させてもらってる身だから、こちらから学ぶ姿勢を持つように努めたし、それに僕たちに協力してくれる家の人たちもたくさんいて、その人たちのおかげで少しずつ認められていったと思う、⁶

というように、最初から移住民が地域に溶け込める地域であったわけではなく、最初の移住者は、特に芸術家という実態のつかみづらい職業であるということもあり、旧住民に認められる際には苦労を強いられたようである。しかし、このA氏が移住者として旧住民から学ぶ姿勢をとったことは、いくらかの旧住民の気持ちを動かした。自らの価値観を押し付けようということはず、あくまでも篠原地区の文化や風習に従おうという気持ちを彼らは評価し、A氏の自治会での活動など、地域コミュニティへの参加に協力するようにな

⁶ 2013年9月13日ヒアリング調査を行なった。

ったという。このように初期の移住者は苦勞を味わいつつ、旧住民たちの力を借りながら地域になじんでいったようである。

この移住者は、現在その移住歴の長さもあり、旧住民の間からも信頼を得ている。後述する篠原の里において、部会の長として移住民でありながらも選ばれていたり、移住希望者から移住の相談をされたりするなど、非常に重要な人物の一人となっている。そのため、現在でも A 氏は篠原地区の多くの移住民と関係を持っている。それ故に、A 氏が最初に示した、外部の文化を押し付けずに篠原地区の文化風習を学ぶという姿勢は、他の移住民にも受け継がれている。そのため、他の移住民からも、旧住民に対して同様の姿勢を意識して接している旨の発言が聞かれた。

〈現在の移住民に対する対応〉

現在篠原地区には多くの移住民が存在する。最初に移住してきた移住民は芸術家であったが、移住民の全員が芸術家であるわけではない。相模原市内で職を得て自動車通勤する人や、平日は都心に住み、休日は篠原地区の家に帰ってきて、篠原の里の活動や自治会の活動等の地域活動に勤しむ人もいる。このように多様なライフスタイルを持つ移住民がいる篠原地区であるが、特に名士とされる人々を中心に移住民に対して好意的である。名士とされる人々は空き家を所有している旧住民に掛け合い、移住希望者に空き家を斡旋するなど、移住者の必要性を認めて、彼らに対する協力を行っている。篠原地区自治会長の B 氏は

移住民の人が年に 1 組か 2 組来るくらいだけど、そのくらいのペースで来てくれればそれで良いんだよ。⁷

と、述べるなど、移住民が激増するのではなく、現在の様にゆっくりとしたペースでありながらも継続的に移住する人が現れる重要性について述べている。鈴木（2003）は移住民が一度に大量に移住した場合や、短期間に急速に移住者が増えた場合、旧住民と移住民がそれぞれ別の自治組織をつくり、分断する可能性があるとは指摘している。篠原においては、移住民が移住するペースが年に 1, 2 組とゆっくりとした速度であるため、旧住民はそれほど大きな不安を覚えずに移住民を迎えているようである。

また、移住民の中には篠原の里の活動に賛同し、篠原地区内において自然や文化を活かした活動を希望して移住する人もいる。そのため、篠原の里以外の地域内の活動に対する参加意欲も強い人が多く、旧住民が移住民に対して評価を上げる一因となっている。

⁷ 2014 年 5 月 19 日にヒアリング調査を行なった。

3-4 現在の篠原地区とその課題

かつては、農業や林業などで多くの家が生計を立てていた篠原も、現在は、教員や役所勤務の公務員、都心への長距離通勤者、八王子・相模原など近隣都市への通勤者、芸術家などが居住している。山間部であり、平地に田畑を作ることが困難なため、大規模な田畑は存在せず、現在は農業だけで生計を立てていくのは厳しい状態のようである。しかし、斜面に沿って畑を作り、ミカンやその他野菜を自給自足的に栽培する家も多く、多くの家が何らかの形で農業に関わっているようである。

多くの人異なる職業を持ち、彼らは常に篠原地区にいるという状態ではないものの、住民同士のつながりは比較的強い。いわゆるおすそ分けがよく行われ、子供たちもそうした地域内で人々が助け合う風習を篠原の魅力として挙げるなど、住民同士の個人的な交流も比較的頻繁に行われているようである。



図 3-3 斜面に家が建つ篠原地区中心部

〈交通問題〉

篠原地区の抱える大きな問題の 1 つは交通問題である。篠原地区は山に囲まれた地域であり、藤野駅に向かうにも自動車が必要な地域である。また、地域内に生活用品を手に入れることのできる商店は 1 つも存在しない。そのため、住民は篠原地区近辺であれば藤野駅近く、もしくは相模湖方面にあるスーパーまで行かなくてはならない。当然八王子や山梨県上野原方面まで買い物に出かける住民もいるので、交通手段として自動車は欠かせない存在である。しかし、高齢化が進むこの地域では、自動車の運転をすることが難しい高齢者の数も増加している。また、イベントの際に、住民が地域の子供たちが「将来の篠原がどうなってほしいか」を書いた紙には、「交通の便を良くしてほしい」という願いが書かれるなど、高齢者だけでなく、地域の子供たちも公共交通手段の確保に関して改善を希望しているようである。

このように、バス等の公共交通手段の必要性が指摘されているものの、篠原地区から藤野駅への直通バスは存在しない。篠原地区から公共交通手段だけで藤野駅まで行くためには、まず、この地域一帯のバス停のハブとなっている場所まで一旦バスで出て、そこから藤野駅行きのバスに乗り換える必要がある。時間としては乗り継ぎが良ければ 20 分ほどで藤野駅に出ることが出来る。しかし、篠原地区からハブとなっているバス停までのバスは、平日に数本あるのみである。さらに必ずしも、藤野駅行きバスとの接続が優れているわけではない。さらに、休日はこのバスが 1 本もないという状態であった。

このような状況の中、相模原市からの提案で、デマンドタクシーが篠原地区～ハブとなっているバス停までの間で運行されるようになった。これは、平日休日ともに、1 日に 5 程度運行され、始発に乗るのであれば前日までに、その他の便に乗るのであれば出発時間の 2 時間前までに連絡をすれば、だれでも 200 円で利用できるものである。しかし、このデマンドタクシーにも時刻表が存在し、藤野駅行のバスとの接続が必ずしも良いわけではなく、利用者は伸び悩んでいるようである。

以上のように、篠原地区から藤野駅まで、公共交通手段のみで行くことは可能であるが、交通の便が良いとは決して言えず、住民もその解決方法を模索している状態である。

〈教育問題〉

篠原地区の抱えるもう一つの問題として、教育問題がある。詳しくは後述するが、篠原地区に存在した篠原小学校は 2003 年に廃校になってしまい、現在地域に教育機関は存在しない。そのため、小学生と中学生はバスを使って近隣の小学校・中学校まで通っている状態である。高校生に関しては、旧藤野町内に高校が存在していないため、山梨県上野原市もしくは東京都八王子市にある私立高校に通うか、電車で 1 時間半程度かけて相模原市内の県立高校に通うことが多い。これらの高校であれば、篠原地区から藤野駅に出ることで

電車通学が可能である。しかし、それ以外の高校に通う場合は遠距離になってしまい、負担が重くなってしまう問題がある。さらに、大学に関しては、篠原地区から通うことのできる大学が限られているため、篠原地区を出て大学に通うこともある。

〈人口問題〉

四方を山に囲まれ自然豊かな農村を形成している藤野地区であるが、大都市部に比較的近いが故に、都市への遠距離通勤者も存在している。しかし、就職の問題や交通の悪さもあり多くの方は移住して都市に住むなど、小学校の統廃合の対象となることから明らかなように、少子高齢化が進行している。篠原小学校の歴代の卒業記念写真を見ると、1960年代は卒業生が20～30名いるのに対し、廃校直前の2000年代になると卒業生が2～3名になるなど、如実に子供たちが減っていつている様子が分かる。

地元生まれ育った60代の男性によると、篠原小学校の同級生のほとんどが都市に働きに出て、自身も数年間都市に働き出していた経験があるという。このような方が篠原には多く存在することからも、働くために篠原を出ていく必要のあった人の多さがうかがい知れる。

比較的大都市部に近い篠原地区であるが、公共交通機関の便が悪いこと、産業の衰退、教育施設が無い等の理由により、若年層を中心に外部に引っ越す人も多く、少子高齢化が進行するという一般的な日本の農村と同様の現象に苦しんできた。こうした過疎化の影響により、他の農村同様に若者が少なくなってしまい、自治会の担い手不足に悩む地域でもあった。

第4章 篠原地区自治会とNPO法人篠原の里

4-1 篠原地区自治会について

4-1-1 篠原地区自治会の歴史

ここからは、篠原地区においてコミュニティの中心を担い、地域最大の組織である自治会について述べていく。元々篠原地区には、上地区、中地区、下地区、牧馬地区の4つの自治会が存在した。それぞれの地区に自治会を持ち、各地区の行事や清掃等の自治活動を行っていた。また、それらの組織とは別に、4つの地域全体をまとめる組織として「守正会」と呼ばれる地域内の中でも有力な家の戸主が集まった会が存在していた。この守正会は4つの地域全体に関わる活動や、地域の金毘羅信仰に関わるお祭りの開催などを行っていたという。守正会は元々、地域の共有林の管理、共有林から生まれた利益をどのように地域内で使っていくか（道路の補修等）を決定していた組織であり、移住民がかかわることはほとんどなく、移住民の中には「まるで明治時代のよう」と表現する人がいるほど伝統的な会則が存在したという。

篠原地区においては、それぞれの地区内で完結することは各地区内の自治会で扱ってきたものの、各地区が協同でおこなうことは、守正会が主に主体となっていた。このように、篠原地区全体のコミュニティの中心は守正会であり、この組織は10年前まで存在していたという。そして、この守正会は、2章で示した農村自治会の特徴をいくつか有していた。つまり、主に旧住民の中でも有力な家の戸主が参加しており、しかも特に高齢者が力を持っていた組織であり、その他の旧住民や移住民が容易に関わることの出来ない組織であった。現在、篠原の里の理事でもある旧住民のC氏は、以前、地域で新しいイベントを行いたいと考え、それを守正会において提案した時のことを、

(当時自分は若かったので)、その守正会の中で若い人が意見を言って、それを受け入れてもらうのはなかなか大変だった。そんなことできるのかとか、今のままでいい、とかいろいろ言われたけど、何とか粘って話をした。⁸

と表現していることから、旧住民であっても意見を聞いてもらうことが困難であったことが分かる。ここからも旧住民の高齢者層による慣習的な運営が行われていた様子がうかがえる。

この守正会は、旧住民の高齢化の進行や人口減少により、各地区自治会と守正会の役員

⁸ 2014年12月6日にヒアリング調査を行った。

の重複などがおこり、1人1人にかかる負担が大きくなったため解散した。これは10年前の出来事であり、そのあとを受けて4つの自治会を篠原地区自治会という1つの自治会に統合した。すなわち、守正会の役割を引き継ぐという形で篠原地区自治会は創設された。そのため、篠原地区自治会は統合当初、守正会と同様に基本的に役員に関しては旧住民が中心であるという考えが引き継がれたようである。また、守正会がそれまで担ってきた共有林の管理も、現在の篠原地区自治会へと引き継がれた。そして、今でも自治会においてこの共有林に関する内容については、移住民は関わることに難色が示されることがある。

この例からも分かる通り、篠原地区においても高齢化は進行してきており、旧住民だけで構成される組織であった守正会は解散せざるを得なかった。

4-1-2 篠原地区自治会の活動内容

篠原地区自治会は3つの部会に分かれて活動を行っている。各地区に担当の部会が割り当てられているのではなく、各地区の地区長、副地区長、理事がバラバラにいずれかの部会に所属する。

〈施設部会〉

施設部会は篠原地区内にある施設の修理や購入に関する要望を住民から聞く窓口となっている。この部会の活動として最もよく行われるのは街灯の増設や修理に関する要望を住民から吸い上げ、それを相模原市と交渉する活動である。篠原地区は山間に位置しているため街灯が無い場所が非常に多く、そういった場所に街灯を付けてほしいという要望があるという。その際、電気自体が引かれていない場所への街灯の設置などに関しては、相模原市と様々な交渉を必要として、非常に時間のかかる仕事であるという。

〈道路部会〉

篠原地区は藤野駅に出る際に山間の狭い道を通らなくてはならないため、道路の整備が住民の生活と密接に結びついてくる。そのような仕事を一手に引き受けるのが、道路部会の役割である。篠原地区は、藤野駅方面から相模原市中央部に抜けることのできる抜け道となっているため、交通量が多い。それに対して狭い道が多いため、道路に穴が開いている等の問題があると、自動車同士がすれ違うことが出来なくなるなど、住民の生活や安全に大きく影響を与える。道路部会はそのような道路に関する問題を住民から吸い上げ、問題の内容によっては相模原市に交渉する役目を担っている。

また、除雪の問題を扱うのも道路部会の仕事である。藤野町は相模原市中央部と比べても雪の量が多く、特に山間に位置する篠原地区にとって除雪は非常に重要な問題である。

雪の状態によって、相模原市に除雪の要請をするのも道路部会の仕事である。旧藤野町であった時代は除雪業者が固定されていたため、除雪の場所などの説明が必要なかったが、相模原市と合併後は、除雪業者が入札で決まるようになった。そのため、業者が毎年変わるようになってしまったため、除雪した雪の置場等の説明をする仕事が増える等、合併の弊害を被むってしまった部会でもある。

〈環境部会〉

環境部会は草木の管理と不法投棄問題について扱う部会である。道路部会と同様に道路周りの環境を整備することが多い。特に道路周りに生い茂った草や木の整備が中心となっている。これは、草や木が生い茂ることで、もともと狭い道路が更に狭くなってしまい、自動車がすれ違えなくなってしまうことで、地域住民の生活に大きな影響を与える為に行っている活動である。県道は神奈川県が、市道は相模原市が年に一回整備を行うが、とてもそれでは足りない為、環境部会を中心とした自治会役員が活動を行うという。1ヶ月毎日活動を行うことがあるなど、かなり積極的に活動を行っているという。

また、篠原地区は都市から近いものの、山間に位置する篠原地区は人目に付かずにごみを大量に捨てることが出来る。そのため、不法投棄を防ぐためのパトロールを行っている。環境部会のメンバーが警察署に講習を受けに行き、パトライトを付ける許可をもらい、パトライトを付けた車でパトロールを行うなどかなり本格的な活動を行っている。これは最近始まったものであり、環境部会の会議の中で、移住民が発案したことではじまり、現在まで維持されている活動である。

このほかに、3年ほど前まで水道部会が存在した。これは篠原地区には当時上水道が引かれていない箇所があり、そこへ上水道を引くために市と交渉する仕事を行っていた。しかし、無事に篠原地区全体に上水道が引かれたため、解散されたという。

そのほかの活動としては、大石神社に関わる活動がある。地域の氏神である大石神社の年に一回のお祭りの際に、「道つくり」と呼ばれる神様が通る道を自治会総出できれいにする活動がある。これは、明文化されていないものの参加の義務感があり、旧住民の高齢者の中には、わざわざ都心に移住させた自分の子供を自分の代わりに出席させるほど重要視されている。

4-1-3 篠原地区自治会の運営

篠原地区自治会は、かつて存在した 4 つの自治会に細分化される。各地区の自治会で年に一回開かれる総会で地区長 1 名・副地区長 1 名・理事 4 名が選出される。そして各地区の総会の後に開かれる、篠原地区自治会全体の総会において、4 地区の地区長同士の互選によって自治会長が決まる。各役職の任期は 2 年であり、自治会長も含めて再任することが可能である。

各役職における移住民への扱いを明文化した定款は存在しない。しかし、篠原地区全体にいる理事は 16 名であるが、そのうち 4 名は移住民が選ばれている。この人数比からも明らかのように、自治会は旧住民が中心となっている。このことに関して、自治会の理事をしている旧住民によると、人事に関して移住民と旧住民を分ける明確なルールはないとしながらも、旧住民がその中心を担っているという。また、注目すべきエピソードとして、篠原地区生まれで、外部に移住していた人が篠原に U ターンすることが決定した際に、地区長が移住民からその住民へと変わったことがある。地区長は基本的に旧住民が行うが、上地区は篠原地区の中でもかなり高齢化が進んでおり、旧住民だけで自治会の役員を行なうことが難しくなっていた。そのため、移住民に地区長を任せていた。しかし、上地区に U ターンで帰ってくる人がいると、その人が地区長になった。ここから、篠原地区で生まれたということを最重要視し、その条件を満たす者が地区長を行うべきであるという考えを旧住民側が持っていることが分かる。

旧住民が自治会の中心であるという考えがある一方で、活動の担い手として移住民が大きな役割を果たしているのも事実である。16 名のうち 4 名を占めている移住民は篠原の里でも中心的に活動する人が多い。このことに関して移住民の D さんは

旧住民の人たちは僕たちが普段どうしているか、本当によく見ている。自治会であれ、篠原の里であれ、地域の為になる活動を積極的に行っている人は評価してくれるし、優しくしてくれる。⁹

と、後述する篠原の里の活動に参加し、しかもそれが地域の利益になると判断されることで、移住民に対する旧住民の評価が変わり得ることを感じ取っている。実際にこの移住民は、デマンドバスに関して相模原市と交渉を行う際に、篠原地区の代表として選ばれ、現在も篠原地区住民と相模原市をつなぐ役目を果たしている。

こうした自治会における移住民の活動に対し、篠原の里設立を実現化した第一人者と地域住民に認められており、現在も篠原の里の理事長（旧住民）でも E 氏は

⁹ 2014 年 4 月 20 日にヒアリング調査を行った。

(もし移住民が) 篠原の里だけで活動していたら、なんだあいつらは、と思う人はいると思う。でも、かれらは自治会でも頑張ってくれているから、(篠原の里に関わることのない旧住民も) 篠原の里の活動を認めてくれる。¹⁰

と自身の自治会の理事としての経験を踏まえながら話している。移住民が活動の担い手となっている篠原の里の理事長である E 氏は、移住民に対して好意的な考えを持っている旧住民である。しかし、移住民が自治会で積極的に活動していることを、篠原の里や移住民に対してそこまで好意的でない旧住民の層も、ある程度評価していることを述べている。

4-1-4 篠原地区自治会のまとめ

ここまで述べてきた、自治会の活動をまとめる。これまで 4 つの地区をまとめてきた守正会というこの地域で一種の排他性と強制力を持った組織は、旧住民の高齢化により維持できなくなり解散した。守正会の後を引き継いだということもあり、自治会は一般農村自治会と同様に、一定程度の排他性を持っていた。そして、役員人事に関して、旧住民が優先すべきという不文律が存在し、実際にそうした考えが表出した例もあった。しかし、篠原地区自治会は 2 章で述べた農村自治会の特徴をそのまま有しているわけではない。道路の整備や草木の維持管理など、生活課題の解決に関する活動が最も多いなど、都市自治会と同様の特徴も持つ。一方で、住民の意識の中で、大石神社の「道作り」が自治会の最重要活動であると認識されるなど、祭礼に関する活動を重視したり、人事を全て選挙で決めたりするなど、農村自治会の特徴も持ち合わせている自治会である。

しかし、守正会を引き継いでできた組織であること、篠原出身の高齢者が多いことなどから旧住民優先が基本のようである。現状として役員の大半は旧住民が占めるものの、一方で、少子高齢化に伴い旧住民だけで役員を務めることが難しくなってきたことも事実である。そうした背景もあり、移住民が理事として選出されるようになった。そこでは、篠原の里で積極的な活動を行っている移住民が中心となって理事に選出されている。そして、彼らはデマンドバスの例に分かるように、地域を代表するような仕事を任されたり、パトロール活動の開始を提案したりした例からも分かるように、理事として発言権や信頼を得て活動を任されている。ここには、篠原の里の活動を含めて、移住民の活動を旧住民が「見ている」ことが影響しているという。

このように、自治会の主体はあくまで旧住民であるという感覚を持ち合わせており、共有林に関する内容など、移住民が積極的にかかわることが難しい部分もある。しかし、守正会の例からも分かるように、旧住民のみで組織を運営していくことは厳しくなっている。そうした状況の中、一部の移住者には自治会の理事としての立場を与えている。そして、

¹⁰ E 氏へのヒアリング調査はすべて 2014 年 11 月 4 日に行った。

あくまで移住民のリーダーシップの下という前提のもとであるが、自治会活動に移住民が参加し活動することに関しては、現在の旧住民から好意的な声が多く聞かれる。

4-2 NPO 法人篠原の里について

4-2-1 篠原の里の歴史

篠原の里は、篠原地区の現在抱える問題である教育問題や交通問題や少子高齢化などの進行により地域が衰退することを危惧した旧住民を中心として、都市農村の交流、地域の交流、子育て支援等を目的に設立された。現在は篠原地区の移住民が実質的な活動の担い手となり運営されている NPO 法人である。

篠原の里設立経緯は 2002 年、篠原地区の中心にあり 130 年の歴史を持っていた篠原小学校の閉校について旧藤野町から篠原地区に持ち掛けられたことから始まる。篠原地区には篠原小学校以外に教育機関が存在したことがなく、篠原小学校はこの地区唯一の教育機関であった。そのため、地域にとって篠原小学校がなくなったことはかなり大きな衝撃であったようで、旧住民の C 氏は

小学校は単に子ども達だけのものってことではなかった。運動会は地域全員が、地域全体が参加する行事だったんだよ。だから、(旧篠原小学校の) グランドが足りないくらいだったよ。¹¹

というように、篠原小学校が単に地域に存在する小学校というだけの存在でなく、地域の中心となる施設であった様子について語っている。また、他の旧住民は、篠原小学校が廃校になるということに関して、地域コミュニティの核となる施設がなくなることに焦燥感を感じるとともに、小学校の廃校は地域から子供の声が消え、将来的な衰退につながるものであるという危機感を抱いたという。

このような旧住民の発言からも分かるように、篠原小学校は篠原地区において、単なる教育機関ではなく地域のシンボリックな建物としての役割を果たしており、そこが廃校になることは住民に大きなショックを与えると同時に、住民に篠原の衰退を危惧させるきっかけとなった。

そして、篠原小学校の扱いについて、守正会の下部組織であった学校部会と、自治会の代表者で作る組織(後の、篠原地区振興協議会。)において住民同士の話し合いが行なわれた。そして、篠原地区自治会に廃校後の小学校を無償貸付することを条件に、廃校を承

¹¹ 2014 年 12 月 6 日にヒアリング調査を行った。

認した。現在、篠原の里の理事長である E 氏の発言の中に、旧藤野町の思惑通りになるのではなく、地域の利益となる活動を行っていこうという住民の意思を見ることが出来る。

篠原小学校を無くすことを行政が決めていることは明確だった。そこで、その廃校を受け入れるという形で、行政に恩を売って、その分で、小学校を地域の為につかわせてもらおうと思った。

と表現し、廃校を悲しみつつも、行政側の真意を見抜き、冷静に地域の将来を見据えていたことが分かる。また、小学校の教員を務めた経験から子供たちの地域に与える力の重要性を訴え続けた E 氏によって、他地域の小学校に通うことになる子供たちのためのバスの路線を確保することに成功した。篠原地区の概要として述べたように、これまで開発の話を何度か持ちかけられたことがあった篠原地区の住民は、地域住民の自治に対する気持ちは強く、行政からの申し出をそのまま承認することなく、自分達の意志を行政側に主張した。その結果、旧藤野町内で廃校になった小学校のうち、篠原小学校のみが地域で管理することを認められた。

廃校後の小学校の運営について、話し合った時の様子を E 氏は、

地域で小学校を利用していくことは可能なのかという意見が出たし、金銭面で自治会に頼ってくるのではないかという不安もあったと思う。でも、地域内から子供の声が消えてしまうということはよくないという思いはみんなにあった。

と語り、小学校をどのように運営していくべきなのか、話し合いの中で多くの意見が出されたと述べている。この話し合いの場で、意見が対立し、地域としての結論が出せないという状態に陥った時、E 氏が地域における子供たちの大切さを説いたことで、意見の一致を見たという。こうした経緯もあり、篠原の里の創設から現在まで、E 氏は篠原の里の活動に様々な形で携わり、「なくてはならない存在」と多くの地域住民から信頼されている。

このように、地域内での意見の相違はあったものの、子供たちの声が地域から消えてしまうという共有された危機感によって、地域で小学校を活用し、現在の様に都市農村交流や地域交流、子育て支援を目的とした施設として利用していくことに決定された。

篠原地区として廃校を認めたものの、篠原地区自治会が相模原市から施設の貸与をうけることは当初、「自治会への貸与は行わない」という理由で市から却下された。そのため、

当時まだ存在していた守正会の下部組織であった学校部会を中心にして、篠原地区振興協議会を作ることになった。そして、旧住民主導による篠原小学校廃校舎跡地利用の計画が策定され、篠原小学校は「篠原の里」（以下、篠原の里センター）として改修され、NPO法人篠原の里によって、運営されることとなった。現在、篠原地域振興協議会は実質的には解散状態にあり、篠原の里センターの貸与先は篠原地域振興協議会になっているものの、実質的に管理運営を行っているのは、篠原の里である。

4-2-2 篠原の里センターについて

篠原小学校は篠原の里センターとして再出発した。地域住民の努力と旧藤野町の協力により補助金制度を利用することができ、篠原の里センターは必要最低限ながら改修が行われた。篠原地区振興協議会において他の宿泊施設との差別化を図る必要性が指摘され、その結果、篠原の里センターは、他地域の同様の施設と明確な差別を図り、かつ、篠原らしさを出した施設とするために、環境に優しい施設を目指すこととなった。その一環として、ペレットストーブの導入が行われた。また、篠原の里センターには地域文化の象徴として炭焼き窯が設置されている。この炭焼き窯は篠原の里の炭焼き部会が、地元の高齢者から技術を習い、手作りで作り上げたものであるという。このように篠原の里の活動を通して実際に地域文化の伝承が図られたケースもある。

篠原の里センターは、最低限の改修のみ行われたため、学校の教室をそのまま活かした宿泊施設と食堂、「のびるっ子」と呼ばれる保育所をそなえている。元々小学校であったため、校庭もあり、篠原の里センターでイベントが行われる際に利用されることや、土日には子供たちが遊ぶ姿が見られる。地域住民の活動の拠点として使われており、フラダンスサークルが練習をしたり、音楽会が開催されたりしている。夏は神奈川県内のボーイスカウトの合宿所として利用されるなど、比較的多くの利用があるが、冬に関しては利用が少なく、冬場の利用客を増やし、一年を通じて収入を安定させることが当面の課題であるという。

なお、諸経費や維持費等、篠原の里センターの運営に係る財源は、当初、都市農村交流による体験・研修料、宿泊料、施設に併設する喫茶・食事による収益及び地区住民会費を基本とし、地区住民の活用にかんする運営及び維持に係る費用は篠原地区振興協議会が負担し、都市農村交流での活用に関する運営及び維持に係る費用は篠原の里が負担することとなった。しかし、現在、篠原の里の活動費の多くは都市農村交流事業で賄うことが出来ている状態である。



図 4-1: 篠原の里センター外観①



図 4-2: 篠原の里センター外観②



図 4-3： 篠原の里センター内観①



図 4-4： 篠原の里センター内観②

4-2-3 篠原の里の現状

篠原の里は、現在、約 30 名の会員から成っている。他地域で生まれ篠原地区で活動している NPO 法人ではなく、篠原地区で生まれこの地域内で活動を行っている NPO 法人である。そのため、各活動によって、会員以外の住民も多く参加して活動しており、あくまでも 30 名というのは中心的に活動している会員の数である。

運営体制としては、農業開発、炭火焼き、食事提供、企画、子育て支援の 5 つの部会と事務局があり、理事長、副理事、各部会のトップは合わせて 10 名いる。1 名を除き旧住民が務めているが、活動を担っているのは旧住民だけでなく、むしろ、移住民である。このことは、篠原の里の事務方のトップが移住民であったり、篠原の里経営する保育所「のびるっ子」に子供を預けている若い母親達（篠原地区外住民も含む）も積極的に活動に参加している状況であったりすることからも分かる。

このように、移住民が篠原の里の活動の担い手となっている理由としては、既述のように、守正会という旧住民のみの組織が運営できなくなるほどに、旧住民の高齢化が進んでいることがある。さらに、役所職員、JA 職員、教師を除いた地域出身の若年層の多くは篠原地区を出ていることに加え、移住民の中には、篠原の里の活動に賛同して移住してきた住民や、旧住民に篠原の里の活動に加わることを条件に空き家の斡旋を受けたりした移住民がおり、移住民の中には何らかの形で篠原の活動について知った状態、もしくは篠原の里の活動に賛同した状態で移住してきた者がいることが挙げられる。

4-2-4 篠原の里の活動内容・運営

既述のように、現在、篠原の里では、「都市農村の交流、地域の交流、子育て支援」という三つの柱となる事業を、

農業開発部（部局長：旧住民）

炭焼き部（部局長：旧住民）

企画匠部（部局長：移住民）

子育て支援部（部局長：旧住民）

食事提供部（部局長：旧住民）

という部会に分かれ、それぞれが互いに協力しながら、活動を行っている。小さな地域で活動を行う組織であるので、この部会は名目的な分類である側面が強く、普段の活動においては参加者自身が部会の違いを意識して活動していることはあまりないようである。

各事業について

各事業の活動について、「平成 25 年度篠原の里活動報告書」をもとに以下にまとめる。

(1) 都市農村交流（主に、篠原の里センターへの宿泊）事業

平成 25 年度の施設利用者数は延べ約 6,030 名であり、昨年比べて約 5%減少している。一方で、宿泊者数は 1,217 名と昨年と同程度であった。篠原の里センターへの主な宿泊者は、親子親睦団体、自然体験グループ、学生のゼミ・サークル合宿などである。

(2) 地域交流事業

篠原地区内や近隣地区の住民で、篠原地区内の川辺へホテルを見に行く「ホテルの夕べ」といった活動や、忘年会等を開催し、地域住民や会員同士の交流を行う。また、昨年度は旧篠原小卒業生による同窓会が開かれ、篠原小学校廃校前の最終年度の児童たちによるタイムカプセルの掘り出しも行われた。また老人会の新年会が篠原の里センター内で行われるなど、地域の人々が地域の交流の拠点として篠原の里を利用している。

(3) 子育て支援事業

市認定保育室「のびるっ子」、放課後ふれあい教室「しのぼらっ子」、乳幼児と親を対象にした子育てサロン「わはは」（月 2 回）を開催している。「わはは」には毎回 10 名前後の未就園児の親子が参加し、その中から「のびるっ子」へ入園する子もいる。

各部会の活動について

篠原の里には 5 つの部会がある。そのうち特に積極的に活動を行っている、子育て支援部の「のびるっ子」、食事提供部の「しの弁」、すべての部会がかかわっている事業の「しのぼらんど」「ぐるっとしのぼらお散歩展」「里カフェ」について述べる。

(1) 子育て支援部

「のびるっ子」

篠原小学校の廃校が決まり、篠原地域振興協議会を中心に、篠原の里センターの利用方法などが話し合われていた時期に、篠原地区と隣接する地区にあった保育園が土地所有者の都合により閉園した。そこに通っていた児童の母親たちが中心となり、篠原の里に保育施設を入れることを提案した。そして、篠原の里センターにのびるっ子とよばれる保育所が置かれることとなった。篠原の里の構想段階から存在した案ではなく、篠原の里センターの空きスペースに入れる事業を募集しようとしていた時に、保育園を入れる案が偶然外から舞い込んできたものであった為、当初は篠原地区振興協議会（まだ篠原の里は設立されていなかった）でも、この保育施設を入れるか否かには賛否両論があったという。しかし、小学校が廃校になったことにより消えてしまった地域の子供たちの声が再び聞こえる場所になれば良いという願いは地域住民に共有されていた。そのため、のびるっ子は篠原の里の中に取り込まれた。このような経緯を経ているため、篠原の里の事業の中でも子育て支援事業に関しては、独立性が強く、水道代や、電気代金を払うことで施設の使用を認めているという形をとっている。そのため、予算に関しても、他の事業とのびるっ子に関しては切り離されているという。

のびるっ子の事業を始めた際に在籍していたのは 20 名の幼児であったが、自然の中で子供を育てたいという親の賛同を受け、篠原の里センターにある保育所には現在 34 名の幼児がいる。前保育園の教育方針を踏襲し、はだし保育等、子供たちを自然の中で遊ばせることを重視しているという。ここの幼児は主に篠原地区、もしくは近隣集落出身の者が中心である。

子どもの母親たちは、毎日児童の送り迎えの際に顔を合わせることになる。そして、そこでの母親たちの話し合いの内容が、後述する「しのぼらんど」のように、篠原の里の新規の活動に繋がることもある。園児たちの母親は移住民、もしくは外部住民であるが、ここの保育士を務め、かつ篠原の里の子育て事業の部局長は篠原地区出身の女性である。そのため、母親たちが出したアイデアが部会長を務めるこの女性を通じて、理事会に伝わりやすい体制になっている。

(2) 食事提供部

「しの弁」

食事提供部の主な業務としては、宿泊者への食事提供や、会員の集い等での食事提供、毎週金曜日の里カフェの営業（現在は後述する里の市と同時開催）をおこなっている。その中でも、「しの里弁当」は毎週金曜日に、1人暮らしの高齢者をはじめとして、地域住民の健康を支えることを目的として、1食400円でお弁当の配達を行っている。この活動については、篠原地区自治会会長もこの更なる活動の拡大を望んでいるという。

(3) 部会の枠を超えた活動

「しのぼらんど」

もともと都市農村交流事業は篠原の里設立時から活動内容に入っていたので、外部の人に篠原地区に宿泊してもらおうという活動自体は存在した。しかし、東日本大震災の原子力発電所の影響を受けた福島県の子供たちとその親を篠原の里センターに招待し、篠原地区の自然を味わってもらうため宿泊体験を行う「しのぼらんど」は、上述した「のびるっ子」に幼児を預ける母親たちの発案から始まった。当初、「しのぼらんど」は福島の子供たちを元気づけることを目的に始められたが、実際に福島の子供たちを迎える企画を立てると、旧住民が福島の子供たちを楽しませようと、子ども神輿を復活させることを提案した。また、同様に演芸会を復活させるなど、旧住民も積極的に活動するという、移住民も予想していなかった結果に繋がった。

なお、直近で行われた昨年度のしのぼらんどの参加者は、夏の開催時に42名、春の開催時に28名であった。昨年も地域の神社である大石神社の子ども神輿を地域の子供たちと福島の子供たちが一緒に担いだり、演芸大会を楽しんだりした。加えて、ニジマスのかみ取りや、ジャガイモ上体験など、多くの地域住民の協力の下、福島の子供たちが、篠原の自然と文化を楽しむ活動を行った。

「里の市」

この活動は、篠原の里センターの校庭を使い、地域の有志がそれぞれお店を出して行うイベントである。もともとは毎月第1土曜日に行っていたが、現在は3ヶ月に1回ほどの割合で開かれている。食事提供部が担当している「里カフェ」もこの企画の一部として行われている。準備片付けも参加者が行い、準備を始める前に、全員自己紹介を行う。ここで初めて参加する移住民も旧住民もお互いについて知ることが出来る。こうした自己紹介を行なう場面は篠原の里の多くの活動において見受けられる。

この企画に出店している人々はほぼ篠原地区もしくは周辺地域の人たちであり、フリーマーケットのような様相を呈してはいる。しかし、販売されている物がコーヒーや手作り料理など、どちらかというとな参加者の手で作られたものが多いことが特徴である。篠原の里の理事をしている旧住民が子供たちを自分の畑に連れていき、ミカン狩り等の体験をさせたり、移住民が自らの作った漬物を出したり等、篠原の里センターにおいて、移住民と旧住民がそれぞれ自らの作ったものを売り出しつつ、それぞれの出品しているものについて語り合うことで親睦を深めることが出来るイベントとなっている。



図 4-5: 里の市の前に行われた自己紹介の様子

12月6日(土)
11~15時
篠原の里

篠原の里 10周年特別企画

- ミカン狩り無料体験
小学生以下の子どもも対象 (1人3個まで) 11:00 出発
- 篠原の里の物産特別割引販売 全商品 2割引
(竹炭、ジャム、蜂蜜、ハバナロオイル、ミツロウクリーム、アクセサリー)
アクセサリー新作販売 (ピアス、イヤリング、ヘアースティックかんざし etc.)
- 包丁、カマ無料研ぎ上げ
- 篠原の里会員 里の市限定無料交換券配付
交換券持参者には竹炭、ジャム、ハバナロオイル、アクセサリーから好きなものを一点無料サービスします。(12月6日里の市限定)

ステージ
12:45 絵本読み聞かせ
13:00 ヒッポファミリークラブ (ゲーム・クイズ)
13:30 飛び入りステージタイム
14:00 ウクレレバンド
茶花歩歌コンサート
14:30 恒例! 膝になってクリスマスプレゼント交換 (プレゼントを用意してご参加ください。里の市で購入も可)

やぎと遊ぼう!
ふれあい体験コーナー (雨天中止)



◆お問い合わせ◆
主催 里の市実行委員会
共催 NPO 法人 篠原の里
<http://satonolchi.jugem.jp/>
お問合せ: 電話 042-689-2051 shinoba@bz01.plala.or.jp

図 4-6: 里の市の広告①

暮らしを豊かにする素朴でステキなお店が集まっています。



次回 里の市は、
2月28日 (土)
本業しみに

出店者さま募集中
出店をご希望の方はお気軽に
お問い合わせ下さい。(12月5日迄)
TEL. 042-689-2051
shinoba@bz01.plala.or.jp
<http://satonolchi.jugem.jp/>

図 4-7: 里の市の広告②

「ぐるっとお散歩篠原展」

篠原地区にある旧家や農家を巡る「ぐるっとお散歩篠原展（以下、ぐるしの）」の後援が、篠原の里の大きな活動の一つとして存在する。ぐるしのは、有志の住民がそれぞれの家を開放し、そこで食事を提供したり、自家製の野菜を販売したり、自分で作った手芸品を売ったり、楽器を演奏したりする。これらの家々を歩いてまわり、篠原地区の自然や文化を楽しんでもらおうというのが狙いである。すべての家でイベントを行っているわけではないが、旧住民も移住民も有志が家を開放しイベントを行っている。

この企画は、まだ篠原の里が設立される前に、移住者である芸術家の提案から始まった。移住民が企画した物であり、外部から人を地域内に招き入れる企画ということもあったため、旧住民からのかなりの抵抗があり、旧住民と激しく「やりあった」と移住民は表現している。しかし、注目すべき旧住民側の変化として、移住民が以下の様に述べている点に注目したい。

当時は彼らがなんで抵抗するのかよくわからなかったし、今も分からない部分もある。しかし、あの時お互いの本音を出し合っただけでぶつかったのは、今の関係を築く上で良かったと思っている。¹²

当時「やりあった」旧住民と篠原の里に関わっている移住民が、そのまま仲たがいのままの状態ではなく、「やりあった」旧住民がぐるしののイベントに顔を出すなど、現在はある程度彼らの理解を得ているようである。

元々このイベントは他地域の人々に篠原のことを知ってもらうことが当初の目的であった。しかし、篠原地区は旧住民と移住民が混在しているという特徴を持つため、旧住民と移住民が互いの家を開放するこのイベントは、結果として互いの家を見る機会を与えた。特に移住してきた芸術家などが普段どのような活動を行っているか示すことができ、住民同士の互いの理解を深めることに繋がっているという。

また、ぐるしのの夜に移住民を中心に篠原の里センターの庭で演奏会を行う。周辺に住む旧住民もこの日は夜中まで大きな音を立てることを認めるなど、直接参加していない旧住民もこのイベントに対して協力的な姿勢を示している。このことから、多くの篠原の里の活動は地域全体の協力によって成り立っていると言える。

¹² 2014年10月13日にヒアリング調査を行った。



図 4-8: ぐるしの 広告



図 4-9: 夜に移住民が中心となって行う演奏会

予算について

基本的に篠原の里は予算面に関して他組織を頼らずに独立して活動している。しかし、のびるっ子のみは市から補助金をうけ、補助金と保育料で活動費を賄っている状態である。しかし、既述した通り、のびるっ子に関しては、篠原の里の活動の中でも、別に会計を行っている。すなわち、篠原の里の活動に関しては、基本的に補助金等を受けることなく活動を行っている状態であり、同時に、別会計をとっているのびるっ子に関しても、相模原市からの補助金を受けるといった形で予算を賄っており、それぞれの事業が、篠原地区内の他組織に金銭的に依存することのない体制が維持されている。

4-2-5 篠原の里に対する地域内の評価

篠原の里は都市農村の交流、地域の交流、子育て支援という主に3つの活動を目的に作られた。これらの活動目的の根底には、子供たちの声が地域から消え、教育問題や交通問題など、少子高齢化が進む過疎化が進む地域に見られる問題が進行し、篠原地区が衰退してしまうという住民に共有された危機感がある。実際旧住民のみで組織されていた守正会は高齢化によって解散に至った。篠原地区の少子高齢化が進んだことにより「子ども達の声が消える」ことを地域住民は恐れていたが、現在、篠原の里の活動により、他地域の子供たちが篠原に宿泊にきたり、もしくは周辺地域の幼児がのびるっ子に預けられたりするなど、ある程度活動は成功していると旧住民、移住民とも考えているようである。

また、旧住民側の変化として注目すべき変化として、移住民の活動に当初反対しており、移住民と「やりあった」住民が、篠原の里がかかわるイベントに顔を出すなど、篠原の里に対して一定の理解を示すようになってきていることが挙げられる。このことから、篠原の里に賛成する、しないに関わらず、概ね篠原の里の活動は成功を収めていると考えられているようである。

旧住民のF氏は篠原の里の地域内の活動について評価されつつあるとしている。

10年間という期間、経済的に自治会などを頼ることなく、最初の目的であった子ども達の声が聞こえる地域を取り戻すことに少しずつ寄与し続けていることが最初は賛成しなかった昔から住む人たちが、篠原の里の活動を認めるようになってる理由の1つじゃないかな。¹³

¹³ 2014年11月4日にヒアリング調査を行った。

また、地域住民の話を聞いていると、篠原の里の活動そのものに対する評価に加え、予算面での評価の話聞くことも多い。篠原の里設立反対する人々は当初からかなり予算面において心配していたという。しかし、10年という月日を乗り切ったことにより、その心配がうすれつつある。このことが多くの地域住民から、篠原の里が肯定的に捉えられている原因の一つともなっている。

篠原の里の活動が、10年という月日を経たことで、概ね地域住民に評価され始めている一方で、課題も指摘されている。篠原の里の担い手が移住民や外部住民である。また、最初から篠原の里に参加していた旧住民は、部会の長のような指導者的な立場になり、篠原の里に参加することが可能になっている。しかし、いまから参加しようという旧住民には参加することが難しいという声も聞かれた。こういった今からでも参加したい旧住民に対して、活動参加を促す機会の創出が、篠原の里に現在課されている課題の一つであると考えられている。

第5章 両組織における旧住民・移住民の位置付け

と組織の関係性

前節までは、篠原地区の概要、篠原地区自治会の活動内容、また、篠原の里の活動内容、篠原の里に対する地域内での評価等について述べてきた。

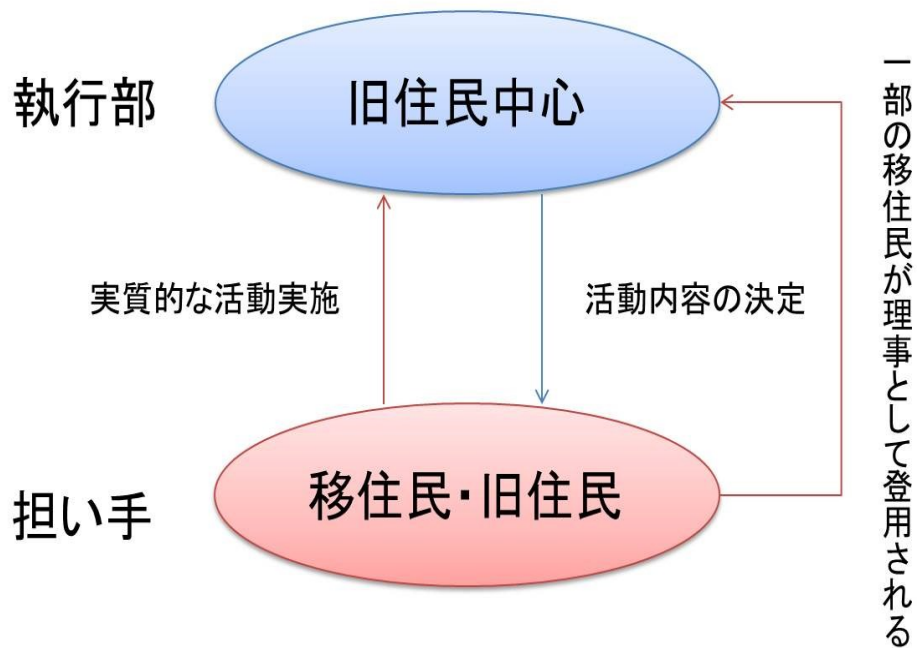
ここまで述べてきた内容を整理した上で、両組織における地域住民の位置付けを述べていく。

5-1 篠原地区自治会における旧住民と移住民

守正会という一種の排他性と強制力を持った組織の後を継いだ形になっている篠原地区自治会は、ヒアリング調査の結果からも、旧住民が中心になって活動を行っていると認識されている。また、篠原地区には三世代住んで初めて本物の住民とみとめる考えがあり、それ以外の人々を「旅の衆（たびのす）」と呼んで地域の人間とは区別する考え方がある。このように篠原地区においては旧住民と移住民を明確に区別する考え方が存在する。しかし、現在篠原地区自治会において理事16名うち4名ではあるが移住民が理事となっている。確かに、少子高齢化によって移住民に頼らざるを得ない側面があることも事実である。しかし、「町内会役員となると、地域住民を代表する名望家、有力者としての評価を得る。」（倉沢 2004: 211）可能性があるとしてされているように、篠原の里の活動に積極的にかかわっている移住民が篠原地区自治会の理事に選ばれているということは、一定程度の信頼を得て、地域で認められていると考えられる。旧住民が篠原の里の活動を「見ている」ことは、彼らの移住民の扱いに影響を与えている。現に自治会理事に選ばれた移住民の中には、都心につとめている人も含まれる等、必ずしも篠原地区にいる時間が長くないような職業の人にも含まれる。これは単に地域活動を行う時間がある人が篠原の里にも自治会にも関わることが出来ているということだけではないと考えられる。

さらに、これまで自治会を指揮してきた旧住民に加え、移住民が理事として入ることで、彼らが地域の課題を解決することに直接的にかかわることになる。こうした活動を行うことで、移住民にさほど好意的でなかった旧住民層の評価を得ることにもつながっている。そして、彼らの移住民に対する評価が上がることは、地域内で篠原の里が活動していく上でも大きな役割を果たしている。

篠原地区自治会における住民の位置付け



- ・旧住民中心の理事会、移住民も旧住民も活動の担い手として活動
- ・移住民がかかわることのできない領域も存在
- ・一部移住民が理事として登用されている

図 5-1: 篠原地区自治会における住民の位置付け (筆者作成)

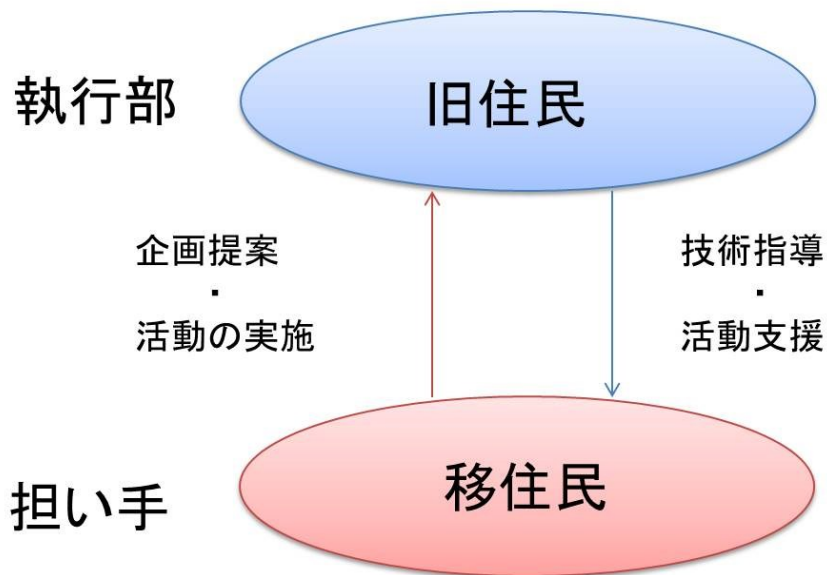
5-2 篠原の里における旧住民と移住民

篠原の里の活動において、その活動を実際になっているのは、モチベーションが高く、旧住民に比べると若い移住民が多い。篠原の里が行うイベントの準備や実行を実際に行っているのは大半が移住民であり、旧住民も「移住民の活動がなければ篠原の里は回らない」と、移住民が必要不可欠な存在であると認識している。このように自治会とは異なり、篠原の里は移住民が中心となっている組織であると認識している声がヒアリング調査からも聞かれた。しかし、それはあくまでも活動の担い手において移住民が中心となっているという意味である。篠原の里内の各部会の長には、自治会の各地区の地区長になるという不文律がある。こうした不文律がある理由は、移住民や外部住民が篠原の里を好き勝手に運営していくことを防ぐためだという。そのため、各部会の長は一部を除き、自治会において地区長を務める旧住民とその他の旧住民が主に担っている。彼らが篠原の里の各部会の長につき、地域文化振興に関わる行事を行う際に、移住民に技術指導を行ったり、行事の進行への協力を行ったりしている。実際、ぐるしの際に行われる夜中の演奏会を行うにあたり、周辺住民への協力の要請といった活動は、移住民が行うよりも顔の広い旧住民が行った方が都合の良いことも多い。そういった面で、旧住民が移住民をフォローするような形で活動することも多いようである。

なお、移住民の中で唯一部長についている人物は、30年ほど前に移住してきた最古参の移住民である。3章で説明した通り、最初にこの地に移住してきた芸術家であるこの人物は、長きにわたり自治会活動などを通して、旧住民と地域内の活動などを行ってきた。そのため、自治会の中でも役員を任されているなど、旧住民の中からも大きな信頼を得ている人物である。

つまり、篠原地区自治会とは大きく異なり、実質的な活動の担い手、また新しい企画提案は移住民が行い、地域住民の意識の中でも篠原の里は移住民中心の組織であるという意識がある。しかし、リーダーシップは自治会の地区長を務める旧住民が取る形になっている。彼らは篠原の里が旧住民の意向とは離れた活動をする 것을防ぐと同時に、活動に必要な技術指導や活動支援を行っている。

篠原の里における住民の位置付け



- ・活動の担い手は移住民中心
- ・旧住民は技術指導や活動実施をスムーズに行うための調整等を行う
- ・新しい企画提案は移住民が行うことが多い

図 5-2: 篠原の里における住民の位置付け (筆者作成)

5-3 篠原地区自治会と篠原の里の関係について

5-3-1 地域内組織同士の関係から見た両組織の関係

篠原地区自治会と篠原の里をまとめる上で、まず、地域内組織同士の関係から両組織の位置付けをまとめる。篠原の里設立当時に存在した4つの自治会の代表者と守正会の下部組織であった学校部会が合流する形で篠原地区振興協議会が設立された。この篠原地域振興協議会が篠原の里の母体となって現在に至っている。篠原の里の設立当初から自治会がかかわっていることから、篠原の里と自治会がかなり密接な関係にあることが分かる。また、篠原地区自治会の各地区の地区長が篠原の里の役員として就任している。そのため、表面上は異なる二つの組織であるが、役員の重複が起こっており、自治会の理事会で決定したことは自動的に篠原の里の理事にも同時に伝わることになり、また逆も同様となる状態である。このように、自治会と篠原の里は非常に近い関係であり、役員やメンバーの重複もおこっている。

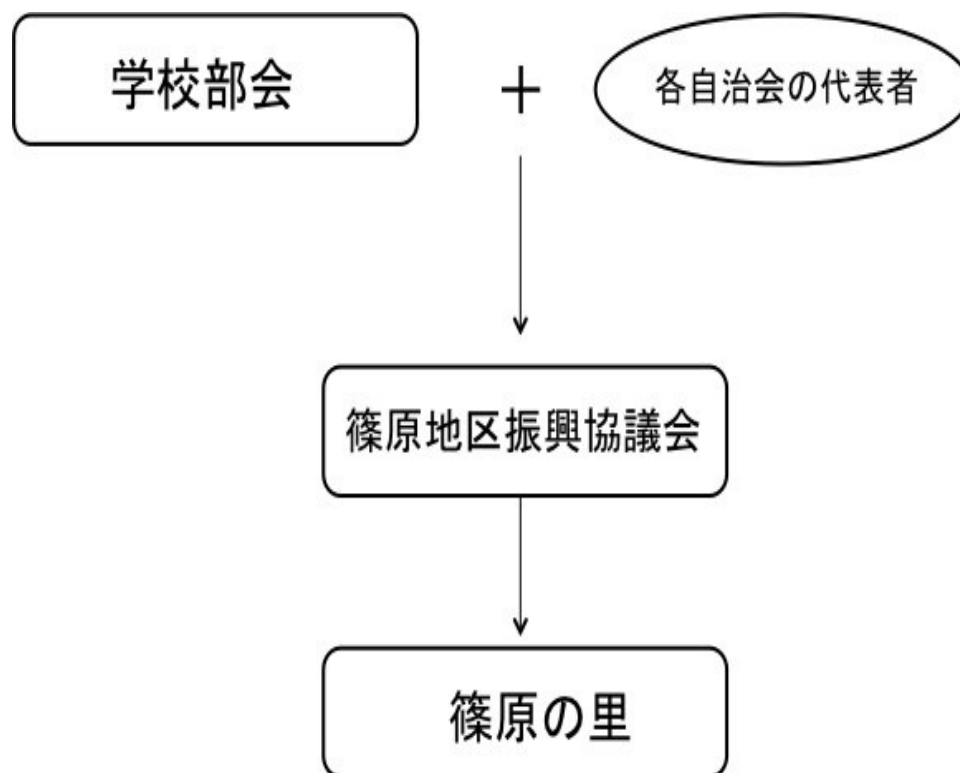


図 5-3: 篠原の里とその他組織の位置付け (筆者作成)

5-3-2 住民の意識から見た両組織の関係

篠原地域に住む住民は、実際どのようにこの両組織を捉えているのかをまとめていく。ここまで述べてきたように、組織同士の関係の上では篠原地区自治会と篠原の里は異なる組織として存在し、篠原地区の中で活動を行っている。住民に対するヒアリング調査においても、旧住民である篠原の里理事の E 氏から

役員メンバーがかぶっているけど、ルールはないけれども、（篠原の里か自治会か）どちらがそのイベントの表に出ていくかは、わかれている。篠原の里と自治会は（理事やメンバーが）かぶっているが、別組織。

という発言が聞かれるように、住民の中には違う組織として意識している旧住民もいる。しかし、E 氏の発言の中にあるように、役員メンバーの重複がおこっており、このことは両組織の関係を密接なものにしている。しかし、篠原の里の理事会で決められたことは、自治会の理事会に報告されることになっている。また、同様に、自治会の理事会で、篠原の里にかかわる事柄が決まった際は、篠原の里の理事会に報告されることになっている。このことから両組織は別組織として扱われていることがうかがえる。

しかし、一方で、篠原の里の設立時から活動している移住民の G 氏からは

（篠原の里と篠原地区自治会のように）自治会と重なる部分の多い NPO 法人は珍しいと思っている。少なくとも、篠原の里を設立した時には珍しい存在だと思っただよ。¹⁴

というように、自治会と篠原の里の活動領域が明確に区別されておらず、両組織の関係が重複している部分を認める移住民もいる。

また、両者の関係に関して、旧住民側から聞かれた注目すべき意見として

これまでの積み重ねがある自治会が新しい活動を行うという形をとると、問題が起こることがあるから、篠原の里がやるって形の方が良い時もある。活動の内容に合わせ

¹⁴ 2014 年 10 月 13 日にヒアリング調査を行なった。

てどちらの名前が表に出るかということなんだよね。¹⁵

というように、地域住民の中には実態として篠原の里と篠原地区自治会の役員の重複が起こっていること認識し、そして、どちらの組織が主体となって活動を行っていくことがふさわしいかを、活動内容によって変えていくほうが良いといった意見を持ち始めている住民もいる。

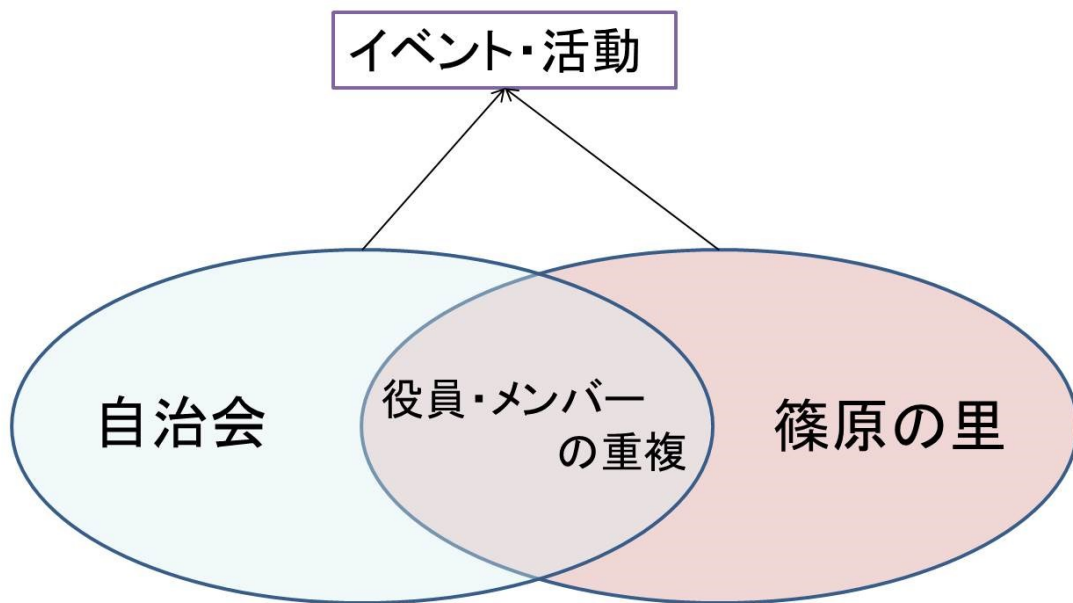
¹⁵ 2014年5月19日にヒアリング調査を行った。

5-4 両組織の関係のまとめ

篠原における、篠原地区自治会と篠原の里の関係をまとめると、両組織は別組織として区別されており、地域内の活動についても、それぞれが異なる活動を行っているとされている。特に新規に始める活動については篠原の里が担い、これまで自治会が行ってきた活動については篠原地区自治会が担うという役割分担が住民の意識の中ではされている。

NPO 法人と自治会の協働の問題点として、「両組織は、自主性・自律性を前提として成り立っており、行政からの独立といった面で、原理として共通の性格を持っている。これまでの両組織は、NPO 法人は地域住民自治組織を旧体質的な地域秩序に位置づく組織として距離を置き、地域住民自治組織は NPO 法人に関心を持つことにしか取り組まない組織として過小評価してきたという関係が基本的にはあったといえる。」(山崎 2009: 277-278) とし指摘されている。しかし、篠原地区の場合、篠原の里が包括的な活動目的を持つ自治会に似た形の NPO 法人であること、活動内容も自治会の機能とされてきた活動を行っていること、両組織の役員（どちらも旧住民中心）は重複していることが多い、という特徴を持つ。その結果、一般的な事例に比べると、自治会と NPO 法人の間にある明確な差は少なく、組織の実態として、NPO 法人と自治会という区別は適切でないと考えられる。

しかし、この両組織は特に人事に関しては重複する部分が多いものの別組織として存在することは、篠原地区の活動に影響をもたらしている。自治会が新しい活動を行うという形をとるのではなく、篠原の里が行うという形を取ることで、自治会はこれまで通りの活動を維持していくべきであるとする住民からの反発を防ぐことが可能になっている。結果として、ここまで述べてきたような多様な活動が地域内で行われている。また、旧住民が主体である自治会よりも、篠原の里は移住民にとって参加しやすい組織となっており、地域活動に移住民が参加し、地域住民と知り合うきっかけを与える組織となってもいる。



- ・別組織として存在している
- ・実態としては重複する部分が多い
- ・イベント・活動の種類によって
主体となる組織を使い分ける

図 5-4: 篠原の里と自治会の関係 (筆者作成)

第6章 結論

本章では、まず篠原の里がもたらした効果を整理し、その後、本論文の目的である①篠原地区における事例から、移住民が自治会の担い手として旧住民と共に活動するようになった要因を分析すること。②農村地域において、移住民の地域コミュニティへの参加を可能にする仕組みについて考えること、これら①②を行い、これらを踏まえて、農村の持続可能性について考察していく。

6-1 篠原の里がもたらした効果

篠原の里がもたらした影響について、移住民、旧住民、自治会の3つの視点から整理していく。

①移住民に関する変化

篠原の里が設立される以前は、移住民が地域内で活動を行おうとした場合、篠原地区が4つの地区に分かれていた時代であれば守正会（ただし、篠原地区全体を巻き込む活動ではなく、4つに分かれていた各地区内で完結する活動であれば各自治会）、1つに統合された後であれば篠原地区自治会を通して活動を実施していくのが主な手段であった。当然、旧住民であっても、地域内で新しい活動をしようとするれば、これらの組織を通して活動を行っていた。しかし、旧住民が新規のイベントを守正会に提案した際の例からも分かる通り、守正会は旧住民であっても、若い人が提案を行い、承認してもらうことは大変なことであったという。さらに、初期に移住してきた移住民が旧住民に認めてもらうことでさえも大変であったという話からも分かる通り、移住民が新しい活動を地域内で始めようとするのは非常に難しかったと考えられる。しかし、篠原の里が設立され、また、篠原小学校が篠原の里センターとして活用できるようになったことで、結果として移住民が活動を提案できる組織、そして、その活動を実施する場が作られた。あえて自治会が主体とならなかったことにより、篠原の里が新規の活動を始める際も、自治会はこれまで通りの活動を維持することに尽力すべき、と考える旧住民からの反発が少なく、多様な活動を実施することにつながっている。

ただし、この篠原の里は旧住民が主体となって、都市農村の交流、地域の交流、子育て支援を目的に創設したNPO法人であり、役員ほとんどが旧住民で構成されている。そのため、移住民が活動の提案や実質的な担い手となるようになって、篠原地区以外での活動を行うようになって、旧住民の意向から大きくそれた活動を行ったりすることはなかった。そのため、移住民が思うがままの活動を行うことが許されているとは言えないが、それ故に旧住民は、移住民の活動に協力的である。そのため、篠原地区の中での活動であ

り、かつ、篠原の里の設立目的にかなう活動であれば、「しの弁」や「しのばらっこ」「里カフェ」の活動のように、移住民が中心となって提案されて始まった活動を行い、その活動を現在に至るまで維持することが出来るようになった。

②旧住民に関する変化

篠原の里の活動は旧住民側にも影響を及ぼした。初期に移住してきた移住民が旧住民に認めてもらうのに大変な苦労を経験したことや、移住民がはじめた「ぐるしの」の活動に対して、旧住民が反対し、移住民と旧住民が「やり合った」という話から、篠原地区の旧住民の中には、移住民に対して好意的でない態度をとる人も存在した。しかし、篠原の里の活動が、主に旧住民側が作った活動目的の下、篠原の活性化や地域の維持につながる活動を行う組織であったため、活動の担い手となっている移住民に対する旧住民側の考え方は少しずつ変化していったようである。そのことが如実に表れている例として、「しのばらっこ」と「ぐるしの」における旧住民側の態度が挙げられる。しのばらっこは、移住民が主体となって始めた新しい活動である。福島の子供たちを篠原の里センターに宿泊させ、篠原の自然を楽しんでもらうという目的で始まった。そのイベントに際し、旧住民はその活動に非常に協力的であり、篠原地区では担がれなくなっていた子供神輿を復活させたりするなどした。また、既述したように、ぐるしのが行われる夜に移住民主体の演奏会が篠原の里センターで行われる。ここでの演奏会に、当初ぐるしのに反対し、「やり合った」旧住民たちが顔を出している。これらの例から分かるように、当初篠原の里の活動に賛同しなかった旧住民も、移住民が行っている篠原の活動を見て、移住民や活動に対する考え方が徐々に変化していったものと思われる。

③自治会に関する変化

篠原の里は移住民の自治会内での位置付けに影響を与えた。篠原の里と自治会では役員を務めている旧住民が重複している。これにより、移住民の篠原の里での活動が自治会の役員でもある旧住民によって評価される可能性が生まれた。実際に篠原の里において中心的に活動している移住民は篠原地区自治会においても理事として選出されている。

初期の移住民の例からも分かるように、この地域において移住民が旧住民から認められることは大変なことであった。当然、自治会において役員になったり、活動の決定に携わったりすることも難しかったことは想像に難くない。しかし、現在、篠原地区自治会の理事として移住民が採用されていることで、ほぼ旧住民のみで構成されていた自治会の役員に移住民が加わり、「自治会は、地域に密着し、地縁によって組織される為に、しばしば慣習的な運営や一部の有力者による私的な運営が行われ…そのことが、この組織を住民から遠ざける」(中田・山崎・小木曾 2013: 56) という自治会の問題点が解消される可能性を

生んだ。

また、移住民が自治会活動の執行部に関わることは、篠原の里や移住民に対してあまり肯定的でない旧住民と共に活動する機会を当然生み出す。移住民が自治会で活動している様子をそうした旧住民が見ることは、移住民が篠原の里の活動のみ行っているわけではないという印象を旧住民側に与える。その結果として、移住民の活動を評価する発言が旧住民側から聞かれることになったと考えられる。

自治会の理事として移住民が選出されたことや理事以外の移住民も自治会活動の担い手として活動していることは、一般の農村自治会に見られがちな旧住民の慣習的な運営という状態に変化を加えた。さらに、そうした移住民の自治会への参加は移住民にあまり肯定的でなかった旧住民と移住民の関係も生み出し、地域内で移住民の評価を上げることにもつながった。

6-2 篠原地区の成功要因

篠原地区の事例について、内発的発展の視点から分析し、それをもとに、本研究の目的である①篠原地区における事例から、移住民が自治会の担い手として旧住民と共に活動するようになった要因の分析②農村地域において、移住民の地域コミュニティへの参加を可能にする仕組みについて考えること という①②を行っていく。そして、それをもとに農村コミュニティの持続可能性について考察する。

6-2-1 内発的発展論について¹⁶

内発的発展論は西欧型の近代化モデルに対し、地域の歴史、文化等に基づいた発展の可能性を提唱したものである。日本において、内発的発展論の第一人者とされる鶴見和子は、これまでの西欧発祥の近代化モデルとは異なる、各地域の伝統や文化に基づいた発展の姿を「内発・自成の発展論」と用いた。そして、内発的発展について以下の様に定義づけた。

内発的発展とは、目標において人類共通であり、目標達成への経路と創出すべき社会のモデルについては、多様性に富む社会変化の過程である。共通目標とは、地球上すべての人々及び集団が、衣食住の基本的要求を充足し、人間としての可能性を十全に発揮できる、条件をつくり出すことである。それは、現存の国内および国際間の格差を生み出す構造を変革することを意味する。

そこへ至る道すじと、そのような目標を実現するであろう社会のすがたと、人々の生活のスタイルとは、それぞれの社会および地域の人々および集団によって、固有の自然環境に適合し、文化遺産にもとづき、歴史的条件にしたがって、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出される。したがって、地球的規模で内発的発展が進行すれば、それ多系的発展であり、先発後発を問わず、相互に、対等に、活発に、手本交換がおこなわれることになるであろう。（鶴見 1996: 9）

内発的発展論は西欧をモデルとし、そこに発展途上国が追いつこうとする構図を批判的に捉え、西欧型の近代化モデルを追い続けるのではなく、発展途上国はその国の文化や歴史、伝統にもとづいた発展を遂げるべきであるという新しい概念を導入したことに大きな意義がある。

中央（西欧）をモデルとし、画一的な方法で周辺（非西欧）が発展することを目指すことを批判したという視点は、現代日本の都市と農村の関係にもあてはめることが出来る。

¹⁶内発的発展論の系譜は西川，（1989），pp3-5 参照

高度経済成長期を経て、テレビ等のメディアによる東京を中心とした都市文化や、冒頭で述べた都市的生活様式の浸透など、農村においても生活面では都市化が進んでいる。一方で、農村と都市においては様々な側面において格差があるのも事実である。このような中央（都市）と周辺（農村）という構図が見られる日本において、農村が都市のように発展するのではなく、それぞれの地域に合わせた発展が必要であると指摘されていることは、農村における内発的発展の必要性を示していると言える。実際、保母武彦（1996）は内発的発展を農村地域に当てはめて展開させている。

6-2-2 農村における内発的発展と持続可能性

農村の内発的発展について特に注目した研究を行った保母は、日本の農村地域の実情に合わせて、内発的発展の内容を以下の様にまとめた。

- ①環境・生態系の保全及び社会の維持可能な発展を政策の枠組みとしつつ、人権の擁護、人間の発達、生活の質的向上を図る総合的な地域発展を目標とする。
- ②地域にある資源、技術、産業、人材、文化、ネットワークなどのハードとソフトの資源を活用し、地域経済振興においては、複合経済と多種の職業構成を重視し、域内産業連関を拡充する発展方式をとる。地域経済は閉鎖体系ではないため、「地域主義」に閉じこもるのではなく、経済力の集中・集積する都市との連携、その活用を図り、また、必要な規制と誘導を行う。国家の支援処置については、地域の自律的意思により活用を図る。
- ③地域の自律的な意思に基づく政策形成を行う。住民参加、分権と住民自治の徹底による地方自治の確立を重視する。同時に、地域の実態に合った事業実施主体の形成を図る。
(保母 1996: 3)

鶴見の定義と同様に、これまでの西欧型の近代化モデルとは一線を画し、地域の自然や文化、個々人の人権の擁護を重視している。さらに、「維持可能な発展」の必要性を明記し、農村の内発的発展における持続可能性の視点も指摘している。また、保母は「したがって、地域の自己決定権を実質化させていくためには、正確・迅速な情報の伝達を前提にして、住民のだれもが参加して議論と決定ができる場が必要になる。」(保母 1996: 263) とし、地域の住民の自律的な意思により政策の合意がなされることが都市との交流を持ちつつ農村が内発的発展する上で重要なこととしている。地域住民が参加できる組織を重視し、従来の中央政府や都道府県による上意下達型の政策実施ではない、自立した農村の仕組みの重要性について言及している。

つまり、一見すると中央と周辺という二項対立に陥りやすい内発的発展論に対し、保母は現在の中山間地域の実情に基づき、特に経済的な側面において都市との交流や都市との

関係が続けながらも、都市に振り回されることのない、持続可能な自立した農村を目指した。そしてそのためには、「地域の意志により自律的に都市との連携を推進することである。したがって、このように行う都市との連携は、内発的発展の構成要素に含まれる。」（保母 1996: 145）とし、地域住民の自律的な意思決定が、都市から自立した農村の内発的発展において重要であると示したことに意義がある。

6-2-3 篠原地区における内発的発展

保母は農村において内発的発展を生み出す契機の一つとして、地域を守りたいという「郷土愛」を掲げている。（保母 1996: 133）篠原の里は、篠原小学校が廃校になることで「子供たちの声が消えてしまうことが地域の衰退につながる」という地域に対する危機感が住民に共有されていたことで、多くの意見の相違を乗り越えて創設された。

また、保母は内発的発展に重要な要素として、活動を行う組織の①完成度の高いブランドデザイン②地域住民の理解③リーダーの存在④運営資金という4点を上げている。（保母 1996: 155-162）

①に関して、篠原の里は廃校になった小学校を篠原の里センターとして地域で活用するにあたり、相模原市に対し、篠原小学校廃校舎跡地利用の計画地域再生計画を提出している。この計画は地域の現状を踏まえ、都市農村交流や地域の交流の内容など、詳細まで現在の篠原の里の活動内容と一致し、創設当初から10年間継続することのできる計画を立てていたことが分かる。

②の地域住民の理解に関しても、篠原の里に対する意見の相違により地域内は割れたものの、地域衰退を危惧する危機感を危惧できたことにより、篠原の里の創設に繋がった。そしてその際、反対派の住民が最も危惧していた問題であった資金面に関しても、10年間地域内の他組織を頼ることなく活動を行っていることで評価を受けている。また、篠原の里の活動内容が地域の利益になることが認識され始め、住民の態度が変わり始めていることから地域住民の理解は得られるようになってきていると考えられる。

③リーダーの存在に関しては、篠原の里を立ち上げる時に、地域内の意見をまとめ、その後も理事長として活動を行っている E 氏の存在が大きい。彼は移住民・旧住民ともに篠原の里創設の第一人者として認め、「E 氏がいなければ、篠原の里は創設されなかった」と表現されるほど、篠原の里にとって不可欠な人物である。E 氏は小学校の教員として校長まで勤め上げながら、篠原地区から職場まで通い続けることで、地域内の活動に参加してきた。そして現在は、篠原地区のお寺の住職をしており、非常に人望の厚い人物である。篠原地区から都内にある職場まで通うっていたことは、篠原の魅力を客観的に評価すると共に、篠原地区の人口減少に関して非常に強い危機感を抱かせた。さらに、小学校教員という職業柄、子供たちが地域にもたらす力を知っていた E 氏は、地域内で篠原の里の立ち上げの是非についての意見が割れていた際に、子供の大切さを訴え、篠原の里の創設につな

げた。また、その後の篠原の里センターにおける都市農村交流に関しても、篠原の魅力を客観的に評価し、あえて小学校の改修を最低限のままにし、篠原のありのままの魅力を伝えるという方向性を打ち出した。篠原の里の創設を現実のものとし、基本的な方向性を見出した E 氏の存在は篠原の里になくてはならない存在である。

④運営資金に関しては、篠原の里は都市農村交流における旅館業務から得られる収入と会員からの会員費を中心に収入を得ている。また、夏期に集中する宿泊客を増やすために、冬季における宿泊客を狙う仕組みを考えるなど、運営資金の確保をより確実なものにしようとしている。のびるっ子に関しても保育事業に関する補助金を相模原市から得ているものの、地域内の他組織に資金的に頼っている状態ではない。

以上、保母が示した内発的発展の契機となりうる郷土愛と内発的発展に重要な 4 つの要素を篠原の里は一定程度有していると考えられる。しかし、このような条件を仮に満たしたとしても、現在の農村における移住民を巻き込んだ内発的発展が必ずしもうまくいくわけではない。

6-2-4 篠原の里による「ズレ」の解消

図司直也（2013）は地域おこし協力隊等の地域サポート人材による内発的発展の可能性に着目し、地域活性化を期待されて移住した人々に対する評価を試みている。その中で、協力隊が本人のやりたい活動を優先させ、地域住民から浮いてしまう「価値創造活動」が先行するケースや、地域住民からの要望ばかりに応え、隊員が疲弊してしまう「生活支援活動」が先行するケース、さらに、移住者と地域住民との間に温度差があり、単に活動の「お手伝いさん」となってしまう状態となっているケース、また、協力隊が具体的な活動を展開できないケースなどについて言及している（図司 2013: 352）。また、小森聡（2008）は農村移住者が移住先を選んだ選考理由として「自然が豊かなところで健康的な暮らしがしたかった」「農業に関わりたかった」等が上位に占めていることを調査から明らかにした（小森 2008: 147）。ここから、農村移住者は必ずしも移住先の地域そのものに関心があるとはかぎらず、一般的な農村のイメージやそこでの生活を思い描いて移住してくることもあることが分かる。このように、移住民が一般的な農村のイメージを持って移住してくることで、地域の実態とはかけ離れた活動をして、旧住民の反感を買ってしまう可能性がある。

篠原地区においては、篠原の里の活動がこの両者の「ズレ」を埋める上で重要なはたらきをした為、移住民、旧住民、自治会に既述した影響を及ぼしたと考えられる。すなわち、移住民が篠原地区で何らかの活動をしようとした場合、篠原の里の活動の担い手となり、もし自分の行いたい内容の活動が無かった場合は、新しい活動の提案を行ったりする。しかし、移住民の思うがままの活動を仮に行ってしまうと、旧住民の意向との間に「ズレ」

が生じてしまい、問題が発生するであろう。例えば、篠原の里が設立される前に、移住民が中心となって、ぐるしを始めようとした際に、移住民と旧住民が「やり合った」のは、この両者の「ズレ」が表出した為であろう。

しかし、篠原の里の理事は篠原地区自治会の地区長もしくはその他の旧住民である。そして、新しい活動を行う際には、理事会で必ず彼らの承認を受ける必要がある。つまり、旧住民である彼らの意向に反した活動を行うことは難しくなっている。そのため、篠原地区の旧住民の意向から大きくそれた活動を篠原の里が行うことはない。

一方で、篠原地区自治会が旧住民主体であるのに対し、篠原の里の活動の提案を行うのは主に移住民の側であり、彼らの意向が全く無視されて、ただの「お手伝いさん」となることもない。例えば、しのばらっこのように、篠原地区の魅力を外部の人にも伝えようという活動は、移住民の目線で考えたからこそ生まれた企画の 1 つであろう。そして、その活動が旧住民の意向に沿っていたからこそ、子ども輿の復活といった旧住民側からの働きかけを生んだと考える。

このように、篠原の里における旧住民と移住民の関係は、移住民の意志だけで地域内の活動を行うこと、または、旧住民の意志だけで移住民が「お手伝いさん」のように活動を行わされることを無くし、両者の間にあるズレを埋めることに寄与した。そして、移住民の活動は篠原の里の理事を務める旧住民だけでなく、篠原の里や移住民の活動に比較的肯定的でなかった旧住民の層の評価を得ることに繋がった。結果として、旧住民主体の篠原地区自治会に移住民が理事として選任されるに至り、自治会においても活動提案をおこなったり、自治会の代表として行政との折衝を任されたりするに至ったと考える。加えて、こうした移住民が自治会でも積極的に活動を行うことで、旧住民が「移住民は篠原の里の活動のみに尽力することなく、自治会の活動も行っている」と評価するようになり、篠原の里が活発に活動することが可能になり、地域内においての多様な活動に繋がっていると考える。

保母は持続可能な自立した農村の内発的発展には、都市との交流を図りつつ、「誰もが参加し議論と決定が出来る場」における住民の決定がなされることが重要であると説いた。しかし、ここでは、住民を一緒にたに扱い、移住民がどのようにこの「場」に参加するかという視点が欠けていると考える。これは農村の現状を反映しているとはいえ、少子高齢化の進む農村においては、移住民を巻き込むことなしに内発的発展を行うことは難しい。そのため、篠原の里のように両者の「ズレ」を埋めた組織の存在は、現代日本の農村において、移住民が農村コミュニティの中心となっている自治会へ参加するうえで非常に重要な存在である。

篠原地区は、こうした仕組みを実現し、「議論と決定を行なう場」である自治会に移住民が参加することを可能にしたことで、移住民を巻きこみつつ、都市に依存することない自立した農村の内発的発展を実現している事例であると考えられる。

6-2-5 農村コミュニティの持続可能性

本研究の目的である①篠原地区における自治会・NPO 法人の関係から、移住民が自治会に参加し、理事等として活動するようになった要因を明らかにすること②農村地域において、移住民が地域コミュニティに参加することを可能にする仕組みについて整理し、農村の持続可能性について考察する。

篠原地区における自治会と NPO 法人の関係の特徴は、旧住民のリーダーシップの下、移住民が地域内で活動を行うことのできる組織という点である。そして、この組織における移住民と旧住民の関係性と活動が、両者の「ズレ」を無くすことに寄与した。そのため、移住民の活動が旧住民に評価され、自治会に移住民が参加する要因の一つとなった。

少子高齢化がより一層進む農村のコミュニティを持続させていくためには、同様の仕組みづくりが重要である。すなわち、旧住民のリーダーシップの下、移住民が活動できる組織を作っていく。そして、それをあえて自治会とは別組織としつつも包括的な活動目的を持つ組織とする。こうすることで移住民が多様な新規の活動を始めることを可能にしつつ、地域の利益や旧住民の意向からそれることないよう旧住民のチェックが入るようにする。結果として、移住民の旧住民内での評価が高まり、移住民が農村自治会に役員として参加するなど、自治会における彼らの発言力を高めていき、都市との関係を持ちつつも、都市から自立し、そして移住民を巻き込んだ農村コミュニティの維持が可能になると考える。

以上、本章では、篠原地区の成功要因に加えて、移住民が地域コミュニティに参加する仕組みについて明らかにし、それが今後の内発的発展に必要な視点の 1 つであると述べてきた。

これまでの内発的発展論は、地域の意思決定に基づき、各地域の歴史文化等といった特色を反映した形での発展を指向するものであった。しかし、労働力の再生産が見込めないほどに少子高齢化が進む今後の農村地域の内発的発展は、移住民を巻き込んだものが前提に無い限り持続していくことは難しい。そこで必要となるのが、旧住民と移住民が互いの「ズレ」を埋めて議論と決定を繰り返していくことである。そして、地域の特色をベースにし、そこに移住民の意見も反映した新しい形での発展の方向性を見つけ出していくことが求められる。こうした内発的発展は、移住民と旧住民のつながりを生み出すことで、移住民の地域コミュニティへの参加を促し、少子高齢化が進む農村コミュニティの持続可能性を生み出すものと考えられる。

参考文献

- 保母武彦, 1996, 『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店.
- 石田直裕編, 2009, 『「地域自治組織」の現状と課題 ——住民主体のまちづくり』2009年度調査報告書, 財団法人地域活性化センター.
- 関東農政局, 2014, 「日本の農村の現状」,
(2014年12月10日取得,
http://www.maff.go.jp/kanto/nouson/sekkei/no_nippon/03.html).
- 小森聡, 2008, 「農村地域への定住に係る移住者の意向と受入側の意識に関する研究京都府の中山間地域を事例として—続報」『農村林業問題研究』44(1):146-149.
- 倉沢進・秋元律郎, 1990, 『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房.
- 倉沢進・小林良二編, 2004, 『改訂版 地方自治政策Ⅱ 自治体・住民・地域社会』放送大学教育振興会.
- 前川 英城・林 直樹・高橋 強, 2004, 「農村町内会の特徴とその維持に関する考察」『農業土木学会誌』72(10):871-874.
- 松岡昌則, 1991, 『現代農村の生活互助—生活協同と地域社会関係』御茶ノ水書房
- 中田実, 1993, 『地域共同管理の社会学』東信堂.
- 中田実, 1996, 「町内会・自治会のこれまでの歩み」, 東海自治体問題研究所編『町内会自治会の新展開』, 30-40.
- 中田実・山崎丈夫・小木曾洋司, 2012, 『地域再生と町内会・自治会』自治体研究社.
- 内閣府, 2007, 『平成19年度版国民生活白書』.
- 西川潤, 1989, 「内発的発展論の起源と今日的意義」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』, 東京大学出版会: 3-5.
- 農林水産省, 2010, 『農業センサス2010』.
- NPO法人篠原の里, 2014, 「特定非営利活動法人篠原の里平成26年度通常総会議案書」
- 総務省地域力創造グループ, 2013, 地域の元気創造プラットフォーム公式サイト
(2014年12月15日取得
<http://www.chiikinogennki.soumu.go.jp/jirei/kanagawa/14150/2013-0802-1713-720.html>)
- 鈴木広編, 2002, 『地域社会学の現在』ミネルヴァ書房.
- 鶴見和子, 1996, 『内発的発展論の展開』筑摩書房.
- 山崎丈夫, 2003, 『地域住民組織とNPO法人が協働したコミュニティづくり』コミュニティ政策学会・研究フォーラム編『コミュニティ政策Ⅰ』: 79-92.
- 山崎丈夫, 2009, 『地域コミュニティ論』自治体研究社.
- 図司直也, 2013, 「地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討」『農村計画学会誌』32(3): 350-353.

地図情報の出典

日本地図・神奈川県地図

中村信也, 2015, CraftMAP, (2015年1月24日取得, <http://www.craftmap.box-i.net/>).

篠原地区上空写真

Google Map (2014年11月5日取得).

ヒアリング調査記録					
日付	名前	年齢	性別	場所	時間
2013年10月13日	Dさん夫婦	40代	男女	篠原の里センター	1時間程度
2013年11月25日	Hさん	60代	男	Hさん宅	2時間程度
2014年4月20日	Dさん	40代	男	Dさん宅	1時間程度
2013年4月30日	旧住民5名	50代~70代	男女	Aさん宅	3時間程度
2014年5月9日	移住民2名	40代	男	Dさん宅	1時間程度
2014年5月19日	Bさん	70代	男	篠原の里センター	1時間程度
2014年9月13日	Aさん	70代	男	篠原の里センター	2時間程度
2014年10月13日	移住民7名	30代~50代	男女	篠原の里センター	3時間程度
2014年11月4日	Eさん、Fさん	70代	男	Eさん宅	1時間程度
2014年12月6日	Cさん	70代	男	篠原の里センター	2時間程度

この論文の最後に、執筆にあたり大変お世話になった方々に感謝申し上げます。

まず、指導教官である清水先生、そして副指導をして下さった佐藤先生に深く感謝を申し上げます。清水先生は、一度思い込んだらそのこと以外が目に入らず視野が狭くなってしまふ私に、客観的に物事を見ていく大切さを繰り返し教えて下さいました。また、論文を書く上で最も基礎にあるべき文章力もままならない私を見捨てることなく、根気強く、しかもかなり細かく指導していただいたことも、本当に深く感謝しております。この二年間で清水先生から直接ご指導して頂いたことだけでなく、清水先生が私たち学生に接する態度すべてから、「教育」とはどのようなものであるかを学ぶことが出来ました。私は高校教員という道に進んでいきますが、この二年間で清水先生から学んだことを活かして、少しでも思考力を育てることの出来る教員になりたいと強く思っております。

また、佐藤先生には、分野の違う論文であるにもかかわらず、本当に丁寧に指導していただいたこと、深く感謝申し上げます。どのような視点からのアプローチがあり得るのか、また、どのようなデータがかけられているのかといった冷静なご指摘は、私がこの論文を書き上げる為に必要不可欠なものでありました。本当にありがとうございました。

そして、篠原地区の皆様には感謝を申し上げます。篠原地区と私の実家は同じ相模原市にありながら、まるで環境が違うことに最初は大きく驚きました。しかし、優しく明るい篠原の人々と出会い、そして、様々なお話を聞かせていただき、こんな素敵な場所が近くにあったのかと心底驚きました。また、私がイベントの見学が出来るように手配していただいたり、地域の伝統的な集まりに参加させていただいたりしたことは、感謝しても仕切れません。ぐるしのの夜に、地域の皆様と一緒に歌い、多くの人々とお話をさせていただいたりしたことを私は決して忘れません。部外者の私がここまで多くの方々のお話を聞かせていただくことが出来たのも、私の為に色々な方々に声をかけていただいた篠原地区の皆様のおかげです。

篠原の里の関係者の皆様には、篠原の里の活動内容から設立時のお話まで、非常に多くのお話を聞かせていただきました。また、多くのイベントの見学をさせていただいたり、お忙しいところヒアリング調査にご協力いただいたりしました。皆様から話を伺い、非常に強い信念を持って篠原を良くしていこうとしていらっしゃると感じました。そういった信念を持った方々の集まる篠原の里は本当に魅力ある場所であると感じます。本当にたくさんの貴重な経験をさせていただき、ありがとうございました。

また、私が研究の方向性を見失っているときに、具体的なアドバイスを下さった先輩方、忙しい中でも他愛の無い話につきあってくれた、同期、後輩の皆様には感謝申し上げます。皆様から刺激を受けながら過ごした二年間はとても貴重な時間でした。研究室での皆様との会話は、研究にとっても、そして私生活にとっても、とても大切なものでした。本当に

ありがとうございます。

最後に、多くの周りの友人が就職している状況にも関わらず、「教育は無くならない」というモットーのもと、大学院にまで進学させてくれた両親、そしてだらしなく、頼りない私を支えてくれた、祖父母と弟に感謝します。今まで学んだことを活かし、おじいちゃんにもお母さんにも負けないすばらしい教師になることを約束します。

2015年1月26日 橋本大弥